

# 大学新入生における適応状況と適応過程(Ⅲ)\*

——入試制度改訂に伴う適応の変容と同化の諸相——

保健管理センター講師

豊 嶋 秋 彦

保健管理センター非常勤講師

教 養 部

清 俊 夫 芳 野 晴 男

---

## 目 次

### I 問 題

1. 本プロジェクトの目的と基本的概念
2. 人格適応の評定を巡る諸問題
3. 本報告の目的と方法拘束的限界

### II 方法・手続

### III 結果・考察

1. 4月時点における適応状況の変容
  - 1-(1) フォーマルな環境の人格適応と全体的な人格適応の好転現象をめぐって
  - 1-(2) 自我関与的活動の変容をめぐって
2. 7月時点における適応状況の変容
  - 2-(1) フォーマルな環境の人格適応における同化現象をめぐって
  - 2-(2) 全体的な人格適応の好転現象とインフォーマルな領域での適応的変容をめぐって
3. 2月時点における適応状況の変容
  - 3-(1) フォーマルな環境の人格適応における同化現象をめぐって
  - 3-(2) 全体的な人格適応の好転現象とインフォーマルな領域での適応的変容をめぐって
4. 適応過程の変容
  - 4-(1) 適応状況の年度内推移をめぐって
  - 4-(2) 同化現象と社会化
  - 4-(3) 「生き方・人生指針」と進路展望をめぐって

### IV 総 括

---

\* 本研究は弘前大学教育学部清俊夫助教授・教養部芳野晴男助教授との共同によるプロジェクトの一部である。また、本稿の概要の一部は、東北心理学会33・34大会、第13回全国学生相談研究協議会シンポジウム、日本心理学会44大会において共同あるいは単独で発表した。

# I 問題

## 1. 本プロジェクトの目的と基本的概念

本研究は、1977年（昭和52年度）以来展開されてきた調査研究プロジェクト・「大学生の適応状況と適応過程の基礎的研究」の一部をなしている。このプロジェクトの究極的目標は、「大学生の大学生活における適応」の状態を社会心理学的水準で継時的に把えることによって、①ある時点  $t_x$  における適応（非適応）の状況を  $t_x$  現在において規定する要因及び機制と、②  $t_x$  での適応状況  $S_{-m}$  が異なる時点  $t_{x+n}$  での適応状況  $S_{-m}$  に帰結する過程（適応過程）を規定する要因及び機制を探り（図1参照）、あわせて、③広く大学生の適応を巡る仮説を提出して、後続の仮説検証のプロジェクトに引き継いでいくことにおかれた。この究極的目標①～③は既に『大学新入生における適応状況と適応過程』の第1報・第2報（豊嶋・清・芳野、1979、1980）で中間報告を行なってきた<sup>1)</sup>。

かかる目標に付随して、④昭和54年度に予定されていた大学受験を巡る文化の変動、国立大学入試制度の改訂に平行して、大学生の意識がどのように変化し、変化しないのかを探索する事が二次的目的として設定された。本論は、このプロジェクトの二次的目的に対応する研究であるが、それに立入る前に、我々の立場と理論枠組にふれながら、これまで必ずしも明確にして来なかった若干の方法的・理論的問題を述べ、それとの関連で、今回の報告の位置と限界を明らかにしておく。

「大学生の適応」を研究対象とするに際して、我々は、例えば、精神医学や臨床心理学といった技術学<sup>2)</sup>の視点や、社会関係を捨象して自我と自己の関係や自己像に視座を据える個人心理学的立場に拠るのではなく、中間接近による社会心理学的立場に立つ。ここでの適応概念は一次的には、人格とその所属・準拠する社会的・文化的環境（他者～集団～社会体系、及びその規範～文化、即ち社会的関係と価値の関係として把えられた社会的場面）との間の機能関連に関わる概念であり、二次的には、その関連性に至る過程を指す概念でもある。そして我々は、人格と社会（文化）との機能関連において一方が他方の機能体制を支え、促進的影響をもつか、それとも抑制的影響をもつかを適応-非適応の分化規準として採用してきた。これを社会学的に換言すれば、一方の他方に対する顕・潜在的順「機能」eufunction 的関連を適応、逆「機能」dysfunction 的関連を非適応 maladjustment と定義することになる<sup>3)</sup>。従って、「大学生の適応（非適応）」を問題にする場合、学生が大学生という役割意識を以って関与する、行動空間としての大学内外諸社会文化環境・場面の主観的・客観的な構造化の数に応じて、複数の「適応の状況」がえられることになる。これを図1をモデルに具体的に述べれば次の通りである。例えば、客観的な制度組織枠としての「クラス」を社会環境  $E_{-m}$  にとれば、彼の主観的生活空間構造の中に「クラス」との関わりの重畳において分化・固定されていく、生活空間構造内「クラス」関連領域や、あるいは、「あなたにとって学科とは？」といった設問に会うことを通して生活空間構造内に一過的に析出される「クラス」関連領域<sup>4)</sup>が  $R_{-m}$  であり、 $E_{-m}$  と  $R_{-m}$  の機能関連、（あるいは  $R_{-m}$  の人格全体に対する関連性）を

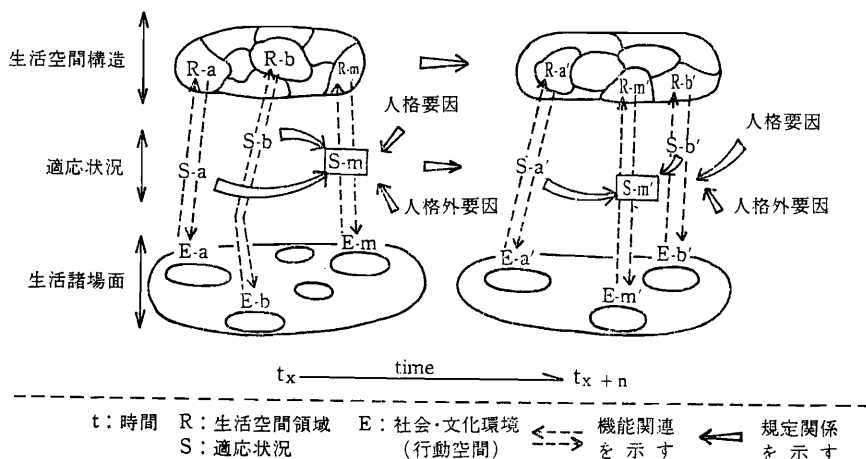


図 1. 適応状況の諸要因連関の模式図

適応状況  $S_m$  として捉えることが可能になる。そして、 $S_m$  と他の社会的環境  $S_{-m}$  との間の規定関係を説明することが前節で述べた究極的目標①を、 $t_{x+n}$  における  $S_{m'}$  と、 $t_x$  における  $S_{-m}$  の規定関係を説明することが究極的目標②を夫々意味することになる。

さて、かかる適応状況は、人格が社会・文化環境に対してもつ意味の局面と、社会（文化）環境が人格に対してもつ意味の局面として二方向的に捉えられ、我々は前者を人格の社会（非）適応、後者を社会の人格（非）適応と呼んできた。そしてこのプロジェクトの標的を一貫して大学内・外の社会・文化環境の人格適応の側面におき、人格の大学への適応を正面から取り上げるのを避けてきたのは次の理由による。先ず第1に、社会（非）適応の測定の要件として我々が考えている当該社会・文化環境の基本的な客観的価値規準が、大学生の出会い大学内・外の社会環境については極めて不鮮明なことである。論をフォーマルな大学組織に限ってさえも「新入生」が所属する教養課程というフォーマルな組織が職業教育や研究スキル教育の直接の場ではなく、しかも教養課程においては大学組織におけるフェーマルな裁定・統制エージェントとしての教師と学生との面対面的な日常的接触が極めて稀薄である事情によって、単位～試験に関する諸規範以外の顕・潜在的規範体系を見出しにくいのである。つまり大学生の社会（非）適応の測定は事実上極めて限定されざるを得ない。第2は、大学組織を自由意志による参入と参入者の非強制的コントロールによって特徴づけられるサービス組織（Hoy 1968, 南他, 1977）と規定すれば、そのクライアントたる学生が大学組織のフォーマル・インフォーマルな諸機能によっていかなるサービスを享受し、していないのか、裁定・統制に直面する前に大学生活をいかに意味づけているのか、といった人格（非）適応の側面を先ず説明することがサービス提供側にとって不可欠であるという積極的実践的理由である。

## 2. 人格適応の評定を巡る諸問題

前節で人格（非）適応を社会が人格の機能体制を支えるか否かに関わると規定したが、この「人格適応」に具体的に接近するに当たってはその評（測）定の規準・指標を明らかにする必要がある。

上述の規定を詳細化すれば、先ず、A. 人格が当該の社会・文化環境によって、あるいは、人格の生活空間構造の中のそれに対応する領域において自我支持されるか否か、そして次に、B. 全体的な生活空間構造における当該生活空間領域の位置と機能が、社会文化環境側の刺激作用によって維持されるか変容を被るか、という二つの規準をうることができる。ここで問題は、この規準を使用して人格を評定するに際して、評定主体を誰にとるか、具体的指標を何にとるかの二点に絞り込まれる。

先ず、評（測）定のありうる主体としては、対象者自身、対象者の関係者、研究者を想定できる。しかし、対象者の関係者による評定は、その関係に顕・潜在的に機能している「適応」に関する価値に基く評定であって、それは人格適応ではなく、その人格のその社会関係に対する社会適応をしか意味しない。例えば「周囲の人も（対象者が）うまくいっていると知覚すること」を「外的な人格適応」と定義する（田畑，1978）のは極めて混濁的と言わざるを得ない。要するに関係者による評定は採用すべきでない。そして＜適応＞が心理学的概念である以上、研究者の依拠する心理学的概念構成と概念枠組に基く、研究者による評定<sup>5)</sup>が唯一の正当な評定たりえ、その際の手掛りとして、対象者にとっての当該社会・文化環境の意味の、対象者による評定を使用していくことになる。

評定に際する以上の一般的構造の故に、上で提起した＜生活空間領域の位置と機能＞の把握は一層の問題を含んでくる。というのは人格は客観的な環境・要請から相対的に独立して、主体的欲求・価値に応じて生活空間を形成し生活空間構造の領域分化を展開させていく以上、生活空間の構造枠は極めて個別的なものとして構成 construct されるからである。従って規準Bを適用して人格適応を評定しようとするれば、まず個別的に対象者の生活空間構造枠を事例研究によって構成し、次にその各領域が対象者に対してもつ意味（生活空間構造における位置と機能）を探るという手法が必然的である。逆に研究者が把えた限りでの「客観的」な社会・文化環境の構造枠を最初に設定し、つぎに各単位構造についての設問の提示によって、それに対応するであろう生活空間領域の一過的析出を促し、最後に対象者の評定を求める、という手続によって得られるのは、対象者にとって外在的な枠組への反応をしか意味しない<sup>6)</sup>。そこでは、一過的に分化された生活空間領域の持つ意味は把えられても、生活空間構造枠の把握は不可能である。即ち、規準Bの適用は事例研究によって始めて可能になる。そうでない限り、「生活空間構造の研究」とか「主観的枠組の研究」と銘打つ（藤井，1973，高橋，1980）のは厳密には錯誤にすぎない。かくて規準Aが差当って採用される。その際、人格と社会の動的連関を追求する社会心理学の立場からは、人格適応の指標として次の①～④の自我支持（感）が重要であろう。

- ① 当該の社会・文化環境、又は、生活空間領域との関係の人格側からみた円滑な展開（感）。
- ② 当該環境・領域全体による中核的な自我支持（感）。具体的には、生きがい感、充実感。
- ③ 当該環境に向けた欲求、あるいは当該領域における欲求の充足、又は充足展望<sup>7)</sup>。
- ④ 当該環境に向けてはいなかった、あるいは、当該領域には定位されていなかった欲求の当該環境・領域での充足。

ここで、①円滑な関係展開感を、我々は従来「そこでの生活がうまくいっている」という感情<sup>8)</sup>

によって捉えてきた。しかし、「うまくいく」という円滑な展開感もしくは順調 - 不調感は実は「成功」感をも含意している。そして、適応の規準・指標としての「成功」<sup>9)</sup>は筆者が嘗て指摘した(豊嶋, 1976)ように社会適応の規準・指標であるとすれば、「うまくいっている」を人格適応のトータルな指標として主張するのは一見混濁的に見える。しかし成功か否かは、対象者の所属・準拠する主要な社会・文化環境に顕・潜在する成功に関する社会的価値規準それ自体による評価ではなく、その主観的内化とそれを目標とする成就 achievement もしくは「適応への欲求」(戸川, 1956)の成立を前提にした自己評価の所産であり、従って、「うまくいっている」との感情は主観的な「人格適応」感と、主観的な「社会適応」感を総合した、人格適応の指標として再定位できると思われ、指標①は、人格適応の正当かつトータルな指標であると我々は主張する。

以上本節では、人格適応の評定をめぐる主 - 客の関係構造を分析し、それを踏まえて人格適応の具体的な指標として重要なものを例示した。

### 3. 本報告の目的と方法拘束の限界

本プロジェクトの遂行過程で昭和54年度から共通一次試験の導入と1-2期校制の廃止を内容とする国立大学入試制度の大幅な変容がもたらされたが、今回の分析の全体的目的はかかる受験「文化」の変動前後における我々の対象者(「講義への出席」規準に基く大学への適応者)の人格適応の諸相の変化を大数的に概観し、次に、対象者における入試制度変容の影響を探索することにある。この目的は次の2つの下位目的から成る。

目的Ⅰ 入試制度改訂という文化変動前(昭和52年度)と変動後(昭和54年度)の大学新生について同一時期の適応状況を比較し変化を探ること。

目的Ⅱ 適応状況の一年間の変容過程、即ち、適応過程を、両年度について比較し変化を探ること。

分析目的Ⅰ・Ⅱともに基本的に仮説探索的アプローチになるが、Ⅱでは、52年度対象者の全体としての一年間の適応過程が経験的に一般的なものであらうとの印象をえたので、「54年度新生も多くの領域で52年と同様の適応過程を辿る」と仮説され、その検証も目指されている。52年度の適応過程は次の通りであり<sup>10)</sup>、上記仮説は、これらの仮説群(仮説P1~5)から構成される。

P-1 フォーマルな諸領域との関連は、所属卒の人格適応感是好転し、「現所属の自己」を受容する過程が進行するが、講義への適応感が悪化という経過を辿る。詳しくいえば、「大学・学部の満足感」は好転、「転学(部・科)志向」も弱まる。所属不満の理由として当初志望からのレベルダウンに言及する者は減少する。但し「学科満足感」は不変である。しかし大学の主機能である講義との関わりは、「講義がおもしろい」という自我支持感に否定的反応を与える者は減少するものの、「ついていけない」及び「出席度の自己評価」という講義との間の適応の二指標では悪化する。「教官との交流度」は悪化。

P-2 インフォーマルな領域との関連は、「地域満足感」、「家族との交流度」は好転、サークル・友人との関わりは7月から2月にかけて不変である。

P-3 生活空間構造の統合原理としての「生き方・人生指針」については、入学時点における一定の確立感がその後一旦崩れ、ついで再確立の過程が進行し、それに対応して入学後の「人生指針を考える時間」の自己評価も増大方向に向うし、総括的な非適応感の理由として、生活体制や生活リズムの乱れをあげる者も7月から2月にかけて激減していく。

P-4 生活空間構造において相対的に中核部を占め、生活全体における主観的な適応支点となる「自我関与的活動」については、入学当初の展望としては、学業・単位に集中するものの、その後現実水準ではサークル・交友関係が際立ち、学部移籍後の展望としては再び学業に集中するという変化が観察される。

P-5 これら諸領域の全体的な人格適応の指標である総括的適応感 (summarized adjustment feeling, 「要するにこれまでの学生生活はうまくいっていますか」への反応) は4月から7月にかけ悪化し、以後その水準が維持され、同じく全体的人格適応の指標「生きがい・充実感」でも7月から2月にかけて同水準で推移する。逆に「今後の全体的適応の予想」は明るくなっていく。

しかし、ここで以上の目的の分析を行なうに先立って、今回の目的遂行を制約する幾つかの方法拘束の限界を指摘せねばならない。その第1は、我々のプロジェクトの焦点が入学後の人格適応の諸相の把握におかれているために、入学前のインベントである入試をめぐる意識を直接問うてはいない事である。従って、Ⅲ章で提出する入試制度変容の影響に関する考察は、仮説の域に留まる。第2は、52年度調査、とりわけその第1回調査は本プロジェクト全体の予備調査として実施されたことである。この時点では前節の人格適応の指標の問題は十分に明確にされておらず<sup>11)</sup>、それ以降の調査を経る中で質問紙にも追加・修正が重ねられている。しかし、今回の分析では当然52年度調査結果が基準になり、また目的Ⅱでは、52年度第2回調査以降に追加された項目に関しては一年間を通した適応状況の変容過程も勿論捉えられていない<sup>12)</sup>。つまり今回の分析は社会心理学的研究としては不十分性が残り、「意識調査の年度間比較」の域を越えにくい。これらの限界にも拘らず、あえてひとつの研究報告にとりまとめたのは、入試制度変容前後の大学新入生の全体的適応状況に関する研究がほとんどなされていない現況を補完する意図に発している。

以上この章では、本プロジェクト全体の目的と、適応概念及びその指標をめぐる方法的理論的諸問題が考察され、それらとの関連における今回分析の目的と限界を述べた。

## Ⅱ 方法・手続

資料収集は質問紙法による。昭和52年度と54年度の弘前大学全学部の新入生を対象に、第1回・4月(開講第1週)、第2回・7月(夏期休暇前の最終講)、第3回・2月(後期の最終講)の計3

表 1. 分析対象者数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
S.52	692(72.8)	469(49.3)	346(37.1)
S.54	722(69.4)	497(47.8)	520(51.0)

( ) は全入学者への%

回にわたって、教養課程心理学(52年度週6講、54年度4講)受講者に対し講義時間内に質問紙を記入させ回収した。追跡の目的から学籍番号等も記入させた。有効資料数は表1の通りで、それが分析対象者となる。

質問項目は、大学生の一般的な生活空間構造に対応すると思われる諸領域を、我々の仮説枠組<sup>13)</sup>に基き選択し、各領域での人格適応を測定しうる指標を中心に組まれ、更に、各調査時点の時期的特質に応じて生活空間の三次元(過去・現在・未来)のどれかに焦点をあて(表2)、それらへの評価(現時点、及び回顧的 retrospective・予期的 anticipatory)を求めている。

人格適応や客観的社会環境との関係、社会(文化)適応への意欲等を問う項目、及び人生指針に関する項目等は基本的に五段階評定尺度への反応を求め、“非常に肯定的”に1点、“非常に否定

表 2. 質問紙の生活空間次元の構成

		生活空間の次元			
		過 去		現 在 の 学 生 生 活	未 来 の 学 生 生 活
		高 校 生 活	それまでの 学 生 生 活		
調 査 回 (実施時期)	第 1 回 (4月)	◎	○	○	◎
	第 2 回 (7月)		◎	◎	○
	第 3 回 (2月)		◎	○	◎

◎ 主焦点    ○ 設問あり    / 設問せず

的”に5点を与え高得点ほど否定的な反応を意味する。得点は間隔尺度と見做す。学生生活における人格適応のトータルな指標としては、前章3節の指標①により「入学後これまでの学生生活は全体としてうまくいっていますか」を採用し、それへの反応を総括的適応感 (summarized adjustment feeling, 以下 SA) と名付ける。また、トータルな指標として、52年の第2回調査以降、指標②大学生生活全体での「生きがい・充実感」も採用されたが、それは補助的なものである。五段階評定項目の分析は原則として全体の平均値を代表値とするが、必要に応じて、1・2点を肯定的反応 (a) 群, 3点を中間 (b) 群, 4・5点を否定的反応 (c) 群とグルーピング (但し, SAについては, A・B・C群) して分析する場合もある。

生活空間領域の中心部に定位にされるものとしての自我関与的活動は「力を入れている (きた・ない) ことは何ですか」という設問への自由記述を我々の分類枠に従って分類した。

その他調査回の質問に応じてその回でのみ採用した自由記述あるいは選択式の項目をもつが、それは必要に応じてⅢ章でふれられよう。

今回は以上の手続で昭和52年度と54年度の対象者の資料を比較していくが、分析目的Ⅰでは、各調査回ごとに両年度の全対象者の反応によって適応状況を比較していく。分析目的Ⅱでは、年3回の調査中複数回に亘って使用された同一の五段階評価項目 (計 18, 1～3回共通 9, 2・3回共通 9) を中心に、反応の時期的変化を追跡し、それを52・54年度間で比較することによって、適応過程を検討していく。なお、適応過程は、全対象者のそれと、複数回に亘って対象となった者のそれとは基本的に同一と考えてよい (第2報参照)。

なお、我々の対象者が講義出席者であることによって、大学生全体を代表するサンプルではなく、「講義への出席」を大学組織のフォーマルな規範と抱えた場合の大学適応者のサンプルであることに留意されたい。

### Ⅲ 結果・考察

#### 1. 4月時点における適応状況の変容

五段階評価の19項目における平均値による52・54年度間比較の結果を表3に一括表示した。54年

表 3. 4 月時点における適応状況の比較

項 目			S.52			S.54			比 較	
			n	$\bar{x}$	S D	n	$\bar{x}$	S D	t	変化
回顧的 評 価	高 校 生 活 の 余 裕 感		686	2.61	1.11	721	2.54	1.07	—	
	高 校 生 活 の 満 足 感		682	2.76	1.17	721	2.65	1.18	1.751°	(+)
過 去 ～ 現 在 の 評 価	所 属 満 足 感	大 学 へ の 満 足 感	687	2.57	1.07	719	2.45	.98	2.189*	(+)
		学 部 へ の 満 足 感	690	2.30	1.09	719	2.14	1.00	2.866***	(+)
		学 科 へ の 満 足 感	640	2.45	1.17	686	2.33	1.09	1.927°	(+)
		転学(部・科)志向の弱さ	688	2.29	1.28	721	2.08	1.22	3.151***	(+)
	地 域(街)へ の 満 足 感		689	2.85	1.01	717	2.80	1.03	—	
	入学後やりたかった活動への意欲		653	1.48	.72	568	1.56	.81	1.811°	(-)
	〃 の 実 現 の 見 通 し		651	2.17	.98	479	2.36	1.19	2.851***	(-)
	生き方・ 人生指針	考 える 時 間 の 多 少	691	2.53	.99	721	2.54	1.04	—	
		確 立 感	691	3.21	1.08	718	3.27	1.11	—	
	総 括 的 適 応 感 (S A)		690	2.73	.96	721	2.46	.91	5.420***	(+)
教 養 部 生 活 の 予 想	フ ォ ー マ ル	講 義 講 義 へ の 期 待 感	685	3.22	.92	721	2.95	.96	5.375***	(+)
		との 学力面での適応予想	681	2.64	.91	710	2.58	.79	—	
		関わり 出 席 意 欲	688	1.81	.80	719	1.68	.80	3.045***	(+)
		教 官 と の 交 流 意 欲	685	2.20	.87	721	2.31	.91	2.313*	(-)
	インフ ォ ー マ ル	サークルへの関与意欲	685	2.70	.81	697	2.52	.85	4.026***	(+)
		友 人 獲 得 意 欲	688	1.65	.88	720	1.69	.92	—	
	全 体 的 な 適 応 予 想		684	2.69	.70	718	2.34	.65	9.682***	(+)

t. — P>.10 ° P<.10 \* P<.05 \*\* P<.01 \*\*\* P<.005

変化

(+) 適応方向への変化 (-) 非適応方向

度に52年に比べ適応的・積極的方向での変化がえられたものは、「高校生活満足感」、入学後の「大学・学部・科への満足感」、その逆指標としての「転学(部・科)志向」、S A、「講義への期待感」(「全体として教養部の講義を予想するとおもしろいか・つまらないか」)、「出席意欲」、サークルへの関与意欲、今後の学生生活全体の人格適応の予想(「うまくいきそうですか」)の計10項目である。逆に、非適応的・消極的方向への変化をみせたものとしては、「入学以前に、大学へ入ったら是非やりたいと思っていたことを、入学後の現時点でやりたいと思っているか」への反応である「入学後やりたかった活動への意欲」、及びその「実現の見通し」、「教官との交流意欲」の計3項目である。「高校生活余裕感」、生き方や人生指針に関する2項目などでは、有意な差はみられない。

要するに、54年度生は高校生活～大学生活について全般により満足的で、より自我支持されており、講義というフォーマルな領域やサークルというインフォーマルな領域でもより積極的な構えを



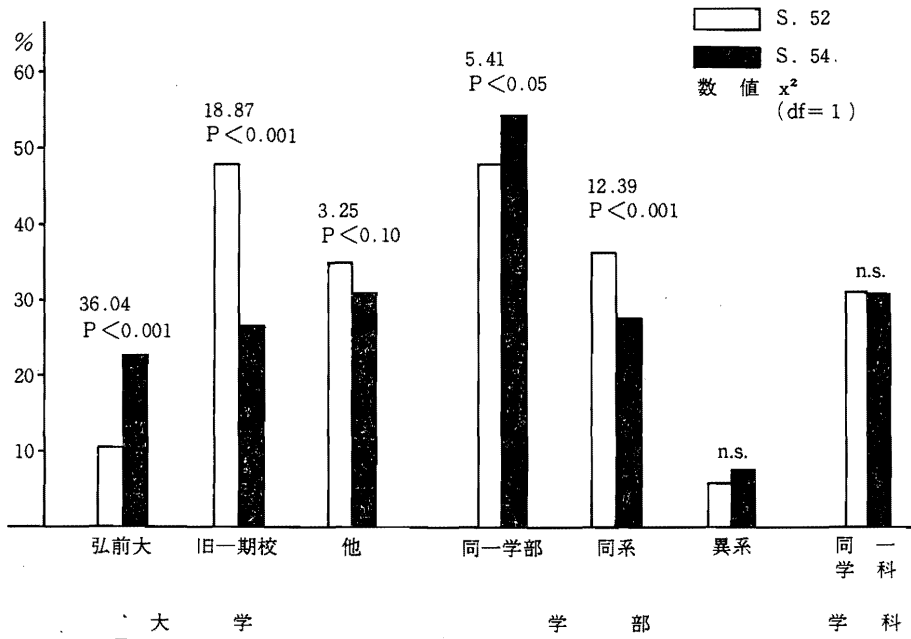


図 2. 当初志望と現所属との関係

みせているが、反面、入学前の段階において理想水準で自我関与しようとしていた活動については、依然かなりの積極性をみせる ( $\bar{x}=1.56, 2.36$ ) とはいえ執着はより弱くなっているといえる。

五段階評価項目におけるかかる変容を巡って、以下、自由記述・選択法による項目等の結果を使用しながら考察を進めていく。

#### 1-(1) フォーマルな環境の人格適応と全体的な人格適応の好転現象をめぐって

所属卒の人格適応の著しい向上はいかなる要因によるのだろうか。図 2 に受験期の「当初志望」(具体的な志望先の名称を自由記述) と現所属の一致・不一致を示した。大学については当初志望が弘前大学であった者の激増と旧 1 期校・他 (2 期国大・公私大短大等) の激減、学部についても、当初志望が現所属と同一であった者の増加と、文・理・技術系といった卒内で変更した者の減少が読みとれる。更に、表 4 でみるように、「所属に対する全体的不満因」(自由記述) の記述者においても、当初志望からのレベル・ダウンや「志望ちがい」に言及する者が 52 年より有意に減少している<sup>15)</sup>。従って、第一志望による入学者の増大が 54 年度における所属の人格適応 (満足感) 向上の 1 要因と考えてよい。

この第一志望入学者の増大を我々は入試制度変容の影響と推測する。国立大学志願者にとって、併願は不可能になり、共通一次～二次試験といった、旧来の受験情報では予測困難な入試をくぐりぬけねばならない苛酷な条件の下では最終的な志願先はもちろん当初志望も「現実的水準」での決定が要求され、それが、第一志望入学者の増大につながったと考えるからである。それでは「より現実的水準での決定」にあたって 54 年度対象者は何をその動機・理由としたのだろうか。表 4 は、

表 4. 当初志望と現所属選択の理由

		年 度	大学の社会的 レベ ル	職業資格	志 望 学 部 学 科 がある	興味・適性	学 力	家 庭 の 条 件	とくになし 他	無 記 入
(1) 当初志望先	大学	S.52 54	17.3 % 15.5	6.4 4.4	5.3 10.5	2.5 5.8	0.9 5.3	30.8 30.5	22.3 14.3	14.6 13.7
	学部	S.52 54	/	23.8 28.5	16.8 17.1	20.7 27.6	4.2 1.0	/	8.4 9.1	26.2 16.6
	学科	S.52 54	/	9.8 18.4	/	38.9 44.9	2.3 0.6	/	6.5 3.0	42.5 31.6
(2) 現 所 属 の 選 択	年 度	街にひか れて	職業・資格	やりたい ことがで きる	性格・適性	学 力	家 か ら 近 ら い	と く に し	他	
	S.52 54	16.2 % 13.9	30.3 36.1***	15.0 20.5**	19.4 15.0*	75.0 73.1	36.4 37.4	9.7 7.2	19.9 7.5***	

\*  $\chi^2 P < .05$     \*\*  $\chi^2 P < .01$     \*\*\*  $\chi^2 P < .005$

「当初志望理由」は S.52 自由記述, S.54 は S.52 の結果から一肢選択。

「現所属選択理由」は 525・4 ともに多肢選択。

現所属の選択に当っては例年通り学力が重視されているものの、当初志望と現所属の双方について 54 年度では将来の職業・資格を見越し、専攻への関心や適性を基準に選択する傾向が強まった事を示す。そして、特に学部・学科について、かかる動機に基く入学者の増加は、彼らにおけるフォーマルな所属枠やひいては職業への相対的空想水準における準拠、あるいは同一化 identification の機制を媒介に、未だ現実水準では接触していない学部・学科の人格適応（満足感）をおしあげる効果をもつであろう。

さて第 1 回調査（4 月開講第 1 週）の時点では所属の現実も講義の現実も勿論露呈されていないし大学生活を構成する諸生活空間も現実水準で未分化だとすれば、所属満足感をもつ者にとって、大学生活におけるトータルな人格適応は当然高くなるし、将来の大学生活にも明るい展望を築くのも当然といえる。かくて、54 年度における S.A と「全体的適応予想」の好転、さらに、大学のフォーマルな主機能として対象者も認知しているであろう「講義」に向ける期待と意欲の著しい向上がもたらされたと解される。ちなみに第 1 報（1979）では 52 年度について所属満足感はずねに S.A の有効な間接的指標である事が示されている。

なお受験に際する職業・資格と専攻への興味を重視した者の増加とともに、この時点での卒業後進路展望として、未定者 (21.4%→13.2%  $\chi^2=16.81$ ,  $P < .001$ ) と大学院志望者 (23.7%→16.9%  $\chi^2=10.13$ ,  $P < .005$ )<sup>16)</sup> が夫々減少し逆に就職志望者が増えている (53.8%→67.5%  $\chi^2=27.79$ ,  $P < .001$ ) 事実によって、54 年度では大学卒業後まで及ぶ進路の明確化現象と職業志向の増大を指摘<sup>16)</sup> でき、それがこの時点の所属満足感と S.A の上昇に寄与しているかもしれない。但し、この現象は「生き方・人生指針」のより明確な確立には結びついていない。「進路や職業を考えること」は 54 年対象者においては必ずしも「生き方・人生指針」の問題として捉えられてはいない場合が多いことを示唆する。

所属満足感の向上以外に、入試制度変容が S.A 向上に及ぼした効果はないだろうか。ここでは、「共通一次元年」の国立大学入学者の動向として語られている現役入学者の増加と、地方旧 2 期校での地元出身志願者の増加に注目したい。事実弘前大学では現役入学者は 52 年 63% から 54 年 70%<sup>17)</sup>

表 5. 現役入学・地元入学と SA の関係

		S.52					S.54				
		S A			$\chi^2$ df		S A			$\chi^2$ df	
					2	1				2	1
		A	B	C	2	1	A	B	C	2	1
現・浪別	現浪人・役他	65.8% 34.1	61.0 39.0	63.1 36.9	—	—	73.9% 25.6	68.1 31.9	69.4 30.6	—	—
	計	325	205	160			468	142	111		
出身	地元他	41.2% 58.8	46.3 53.7	40.6 59.4	—	—	51.3% 48.7	45.4 54.6	38.7 61.3	6.21*	A : C 5.65*
	計	325	205	160			468	142	111		
現所属 選択理由	「家から近い」 無答	37.5% 62.5	40.0 60.0	29.4 70.6	4.74°	B : C 4.44*	41.0% 59.0	31.7 68.3	29.7 70.3	7.39*	{ A : B 4.00* A : C 4.82*
	計	325	205	160			468	142	111		
住居	自宅 下宿・アパート 寮	設問せず			/		26.1% 53.0 20.9	25.6 45.6 28.8	20.8 46.5 32.7	8.00*	{ A : B 3.46° A : C 6.40*
	計						440	125	101		

° P &lt; .10

\* &lt; .05

表 6. 受験期における自我関与的活動

項 目	年 度	受験進学	学校授業	クラブ クラス 活動	交 友	人生観 読 書	遊 び 趣 味	その他 「なし」	無記入
高校（浪人）時代に最も力をいれた活動	S.52 54	5.9% 15.0***	18.5 11.9***	27.3 20.4***	10.5 17.3***	3.2 6.2**	8.5 10.1	18.4 4.3**	7.7 6.4
やりたくなかったがやらざるをえなかった活動	S.52 54	15.2 34.9***	23.8 23.1	4.0 3.2	0.1 0.1	0.1 0.6	1.6 0.8	30.1 22.2***	25.0 15.0***
力を入れたができなかった活動	S.52 54	2.9 4.0	25.1 11.6***	24.6 20.1*	7.2 4.4*	4.9 6.9	13.7 20.8***	12.3 15.5	9.2 16.6***

\*  $\chi^2$  P < 0.5

\*\* &lt; .01

\*\*\* &lt; .005

S.52 n=692 S.54 n=722

(弘前大学学生部調べ)に増加し、また、地元入学者は微増(42%→44%)に留まるものの、我々の対象者にとっては増えている<sup>18)</sup>(42.6%→48.2%,  $\chi^2=4.42$ ,  $P<.05$ )。そこでこの二つの要因とSAとの関連を調べた(表5)。現役か否かとSAは無関連であったが、地元出身か否かとSA、及び、現所属選択理由のうち「家から近い」を選んだか否かとSAとはともに52年ではリニアな規定関係を見出せなかったが、それに対して54年では有意でリニアな連関をえている。入試制度変容に伴い入学者における「地元の大学」の意味が微妙に変化した機制を通して、そこへの入学が明確にSAを支える機能をもつに至ったとも考えられよう。少なくとも対象者においては、かかる機制に併わせて、入学直後の地元出身者は他県出身者に比して有利であり、また、寮との間の適応問題の発生しやすい入寮者に比べ家族による全体的な適応の支えもえられるという事情によって、地元入

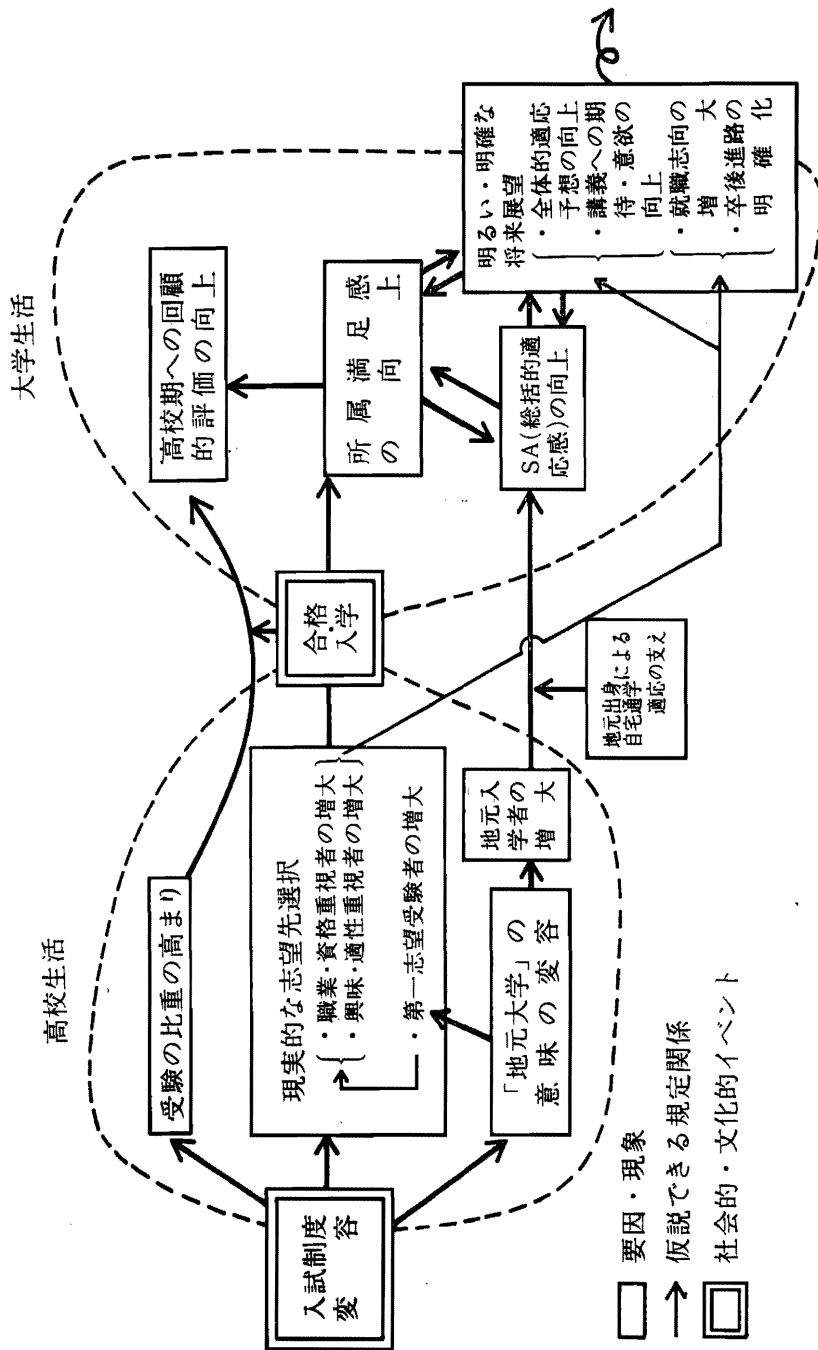


図 3. 4 月時点における適応状況の変容要因と機制

学者の増大がSA向上に結びついたと考えられる。

所属の人格適応の54年における向上は、SAの向上とともに、高校生活の回顧的評価にも影響を与えたと思われる。入試を巡る文化変動の渦中にあった54年度対象者では、「受験期の自我関与的活動」(表6)において受験の比重が高まり、しかも「やりたくなかったがやらざるをえなかった活動」としての意味も著しく強まっている。新制度に直面した対象者の高校生活は、生活目標を大学合格―受験準備に一層鋭くしぼりこみ、新制度の1目標でもあった高校生活の余裕～緊迫感の著しい改善はもたらされなかった(「高校生活の余裕感」は両年度間に有意差なし。但し(c)(緊迫)群は減少。23.5%→15.1%,  $\chi^2=15.81$ ,  $p<.001$ )とすれば、「文化変動」をくぐりぬけ合格したという成功感情は、かかる成功に帰結した高校生活全体への回顧的評価を適応的方向におしあげる効果をもつであろう。それが「高校生活満足感」の向上のメカニズムであると思われる。

以上、4月時点における所属及び大学生生活全体の人格適応の向上を中心に適応方向への変容現象を概観してきたが、かかる変容の要因と機制を仮説的に図示すると図3の通りである。

#### 1-(2) 自我関与的活動の変容をめぐって

表2にみる通り54年度における4月時点での大学生生活諸領域での関わりは総じて適応的方向に向うなかで、高校～受験期の時点で“入学したらこれはやりたい”と考えていた活動への入学後の執着が弱まっているのが興味をひく。かかる活動は入学前の段階での大学生生活のイメージ(即ち生活空間構造における空想水準での「大学生生活」領域)の中心に位置し、空想水準あるいは将来展望としての大学生生活との関係を人格の側で支える支点(適応支点)として機能していた筈である。それが入学後“現実的にその活動はやれない”とより深く認知した結果として、「実現の見通し」の低下がもたらされたのだろうか。この問への解は我々の資料からは不可能である。ただ、大学生生活の開始前における空想水準の「展望としての適応支点」は、大学生生活開始の時点では現実水準で展望されにくくなっている事を指摘しておく。

さてそれに対して「大学生生活で力を入れたい活動」(展望としての自我関与的活動)は、より現実的な水準における「展望としての適応支点」に他ならない。表7から、教養部生活での適応支点として展望されている活動は52年では学業が際立っていたのに対して54年では学業は激減、代って交友が増大した事がわかる。そして54年度の交友は表6「力を入れたかったができなかった活動」から明らかなように、高校期に犠牲にした活動を入学後に展望するといった代償機制に基づく(例えば52年の学業)ものともいえない。とすれば、高校期の展望や犠牲感とは無関係に、しかも学業やクラブ活動等の対象者に対して拘束的に関わるであろう領域への自我関与は避けて自由な交友を享受しようとする傾向が54年度に強まったと言えるのかもしれない。広井(1980)や浜田(1980)は、近年学生の勉学志向が強まったと指摘し、我々の対象者でも入(進)学動機についてそうはいえても、入学後の教養課程についてはそれと逆の傾向があることを表7は示唆している。なお学部移籍<sup>18)</sup>後の自我関与的活動の展望としては、52・54年ともに基本的に同一であり、学業や将来準備が圧倒的になる。

以上の事実から、54年においては、入学後は高校期に抱いた展望から自由に、教養部では学業から自由に、そして専門課程では学業中心に、というように学生のライフサイクルの各段階に応じて

表 7. 大学生活における自我関与的活動の展望

		将来(専 門・就職) の準備	学 業	単位取得・ 出席自体	サークル 活動	交 友	遊び・ 趣味	読 書 人生観	他・「とく になし」	無記入
教養部	S.52 54	4.9 % 2.9	31.1 18.6***	20.8 18.0	5.6 6.0	9.0 15.0***	4.5 3.3	12.1 10.1	7.2 13.3***	4.2 13.0***
学 部 移籍後	S.52 54	60.1 62.9	5.6 5.8	1.0 0.8	1.6 1.7	1.0 1.1	2.9 2.9	11.8 11.5	15.9 13.3	

• S.52 n=692      • \*\*\*  $\chi^2$  P<.005  
S.54 n=722

中心的活動を明瞭に区別していこうとする傾向が強まったと総括できそうであり、それは教養部生活の「モラトリウム」化として、7月・2月時点の適応状況の変容を考察する際の仮説となろう。

なお本項で述べた適応支点の変容を入試制度変容と結びつける証拠を我々は持たない。

以上、本節では4月時点での人格適応の向上と適応支点の変容を考察してきた。ここで表3にみるように「生き方・人生指針」については52・54年間に量的な差異は見出せていない。しかし、本節(1)項で指摘した受験期～大学卒業後にまで及ぶ進路の明確化現象と(2)項で指摘したライフサイクル各段階ごとに中心的活動を「わりきる」現象は、対象者における「生き方・人生指針」の質的変化に基づくという仮説が成立しうることを指摘しておく。

## 2. 7月時点における適応状況の変容

7月時点における五段階評価18項目での比較の結果を表8に示した。但し、52年度の「下宿・寮

表 8. 7月時点における適応状況の比較

項 目			S.52			S.54			比 較	
			n	$\bar{x}$	SD	n	$\bar{x}$	SD	t	変化
現在の評価	所属満足	大学への満足感*	467	2.52	.96	496	2.46	.88	—	
		学部への満足感*	466	2.30	.91	497	2.29	.95	—	
		学科への満足感*	448	2.40	1.03	475	2.44	.99	—	
		転学(部・科)志向の弱さ*	465	2.12	1.16	495	1.87	1.10	3.424***	(+)
	地域(街)への満足感*	467	2.79	1.04	497	2.64	1.02	2.258*	(+)	
教養部生活の回顧的評価	フォー マ	講義の魅力度*	469	3.74	.84	497	3.47	.94	4.708***	(+)
		学力面での適応感*	467	2.57	.80	495	2.58	.85	—	
		出席度*	466	2.18	.90	494	2.45	.94	4.536***	(-)
		教官との交流度*	469	4.55	.78	496	4.49	.87	—	
	イン マ	サークル活動への積極度*	468	3.09	1.64	495	3.16	1.70	—	
		友人数の自己評価*	467	2.87	.92	479	2.42	.85	7.801***	(+)
		下宿・寮での適応感	464	2.26	1.04	348	2.37	.97	—	
		家族との交流度	460	2.80	1.12	439	2.44	.97	5.153***	(+)
	生き方・ 人生指針	考える時間の多少*	469	3.24	1.21	494	2.70	1.06	7.343***	(+)
		確立感*	465	3.51	1.24	492	3.14	1.16	4.764***	(+)
		総括的適応感(SA)*	464	3.03	.92	490	2.67	.79	6.461***	(+)
生きがい・充実感		466	3.06	.99	494	2.85	.97	3.316***	(+)	
今後の全体的適応予想*	454	2.71	.72	492	2.44	.67	5.951***	(+)		

項目欄

t 欄

変化欄

\* … 4月調査に対応する項目

— P&gt;.10

(+) 適応方向の変化

\* &lt;.05

(-) 非適応方向

\*\* &lt;.01

\*\*\* &lt;.005

での適応感」は解答者数 464 と明らかに自宅通学生の混入が考えられるので考察から除外する。54 年度に52年と比べて適応的方向の変化がえられた項目は、「転学（部・科）志向」、「地域満足感」、「講義の魅力度」、「おもしろかった」という自我支持感）、「友人数の自己評価」、「家族との交流度」、生き方や人生指針に関する 2 項目、SA 及び「生きがい感」という二つの全体的な人格適応の指標、「今後の全体的適応予想」の計 10 項目である。非適応方向の変容がえられたのは「出席度」の 1 項目のみ、4 月時点では適応方向への著しい変容がみられた「大学・学部・学科満足感」では 52 年度との有意な差異はみられなかった。また「学力面での適応感」（教養部の講義についていける）、「教官との交流度」、「サークル活動への積極度」でも差はない。

以上の適応状況をめぐって以下考察を進める。

## 2-(1) フォーマルな環境の人格適応における同化現象をめぐって

大学組織のフォーマルな側面との間の適応状況を考察するに当たってまず注目をひくのが、所属満足感の状況である。「転学（部・科）志向」は 52 年に比し適応的方向への変容がみられるものの、4 月時では全て、より満足に傾いていた「大学・学部・学科・満足感」における 52・54 年度間差異は表 8 の通り消失した。しかも「学科」については、a・b・c 群による群別比較を試みると、満足 (a) 群が減り (59.4→53.3%  $\chi^2=3.50$ ,  $p<.10$ )、中間 (b) 群が増加 (27.0→34.1%  $\chi^2=5.46$ ,  $p<.05$ ) しており、非適応方向への変化がみられる。これらは、所属の人格適応は所属からの離脱欲求に注目すればより向上したといえるものの、所属による積極的な自我支持感の側面では 52 年と不変あるいは低下していることを示す。第一志望で職業や専攻への興味重視によって参入した者が増えたはずの現所属に対して、満足感がこの時点で 52 年と同様の水準にとどまる要因は何だろうか。職業・興味適性型の入学者にとって教養部や教養課程の講義が職業資格に直結はしないし専攻とは無関係と認知され易いものが殆んどであるから、さしあたって彼等が直接接触している教養部によって代表される「大学」への満足感が 52 年と同水準にとどまるのは理解できるが、未だその現実に直接接触していない「学部・学科」への満足感が 52 年と同一水準になるのは説明できない。つまり、この時点における所属満足感の同化現象の 1 要因は、職業・興味適性型入学者の増加に求められても、他の要因 X も大きく関与しているといえる。この X の考察は第 4 節にゆずるが、ここではさし当って「同化」という語を仮に与えておく（芳野・豊嶋，1979）。

なお、「転学（部・科）志向」の適応方向への変容は、52 年度よりも困難・不安定になった受験状況を再度引き受けることを回避したい動機も関与していよう。

他方、所属枠と同様に大学のフォーマルな側面を代表する教養部の講義については、講義による自我支持感（「講義の魅力度」）は適応方向に著しい変容を示したが、「出席度」の自己評価は著しく低下している。前節でみたように、4 月時の「出席意欲」は 52 年に比して高かったから、54 年度では全体的に出席への要求水準が過度に高かったために現実の出席度にてらした自己評価が 52 年より低下したのか、それとも、“おもしろいが出席しない”のか、という二つの説明が可能である。前節でふれた 4 月期における「自我関与的活動の展望」（表 7）において 54 年度は「学業」が減じ「単位取得・出席」は不変であったし、表 9 のように、「7 月時現在の自我関与的活動」と「今後の

表 9. 7 月時点における自我関与的活動

	年度	将来(専門就職)準備	学 業	単位取得・出席自体	サークル・活動	交 友	遊び・趣味	読書・人生観	他・「とくになし」	無 答
現 在	S.52 54	1.7 0 %	8.5 7.2	3.8 3.8	32.6 30.2	7.5 8.2	6.8 8.0	13.0 9.7	16.4 21.3	9.6 11.5
展 教養部	S.52 54	2.8 4.2	30.9 22.1***	13.9 13.3	12.8 10.1	7.0 11.9*	2.8 2.8	10.0 9.7	8.5 14.7**	11.3 11.3
望 学 部	S.52 54	2.6 6.4*	56.1 58.1	2.8 3.0	2.1 1.6	1.3 0.6	0.6 1.0	3.4 1.8	8.5 13.3*	22.6 14.1***

S.52 n=469

\*  $\chi^2$  P<.05

S.54 n=497

\*\* &lt;.01

\*\*\* &lt;.005

教養部生活での自我関与的活動展望」では「学業」「単位・出席」は52年に比べ減少あるいは不変である事実からすれば、前者、即ち“出席へのより高い要求水準による”との仮説は棄却され、後者“おもしろいが出席しない”が成立しそうである。つまり、54年における教養部の講義によるより高い自我支持感は、対象者にとって生活空間構造の周辺部での自我支持の強まり（周辺的な人格適応）にとどまり、出席を動機づけるまでには至らなかったと解される。それは、7月時点のSA・A（「うまくいっている」）群で「その理由」（自由記述）として「学業がうまくいっている」など学業領域の理由を特定した者は54年6名と極少数であることから支持されよう。従って出席度がより低下した要因は、I-(2)でふれた教養部講義の自我周辺性の進展にあると考えられる。それには前項II-(1)で指摘した、進学動機における専攻重視（興味適性）型の増加も、間接的に影響しているかもしれない。

また、教官との交流度は極めて低い水準において不変（52年  $\bar{x}$ =4.55, 54年 4.49）である。

要するに、大学のフォーマルな側面の人格適応について、7月時点の状況は52年に比べより非適応的・消極的な傾きを孕みつつも全体として52年の水準に同化しているといえる。なお、所属満足感において、52年との比較で4月時向上・7月時同化という4月から7月にかけての相対的な低下がみられるが、その要因Xの考察は、4月から2月に至る適応過程との関連において4節でとりあげられる。

## 2-(2) 全体的な人格適応の好転現象とインフォーマルな領域での適応の変容をめぐって

学生生活のトータルな人格適応の指標SAと「今後の全体的適応予想」は表8の通り52年に比べ有意に良い。しかし前項でみたように、大学のフォーマルな側面の人格適応は全体的に52年と同水準で非適応・消極的方向への変容をすらしめた。従ってSAや「適応予想」におけるこの時点での向上の要因を4月時のように所属満足感等のフォーマルな側面との関係領域に求めることはできない。それでは、残るインフォーマルな環境との関係や人格内要因はどうであろうか。

インフォーマルな関係領域をめぐる7月時の状況は、表8より、交友関係（「友人数の自己評価」）はより幅広く、家族関係（「家族との交流度」）はより密になったことが知られる。他方、クラブ・サークル活動への関わりは「サークル活動への積極度」では変化ないが、SA・A群におけ



表 10. 7月時における総合的適応 (SA・A) 群の総合的「適応感」の理由

	SA・A 計	う ま く い っ て い る 理 由						
		学 業	交 友・ ク ラ ブ	一 般 的 自 我 支 持 感	一 般 的 な 不 満 な し	成 長 感・ 自 我 拡 大	他	無 記 入
S.52	159	4.4	23.3	30.8	19.5	2.5	9.4	10.1
S.54	233	2.6	30.4*	32.6	17.2	2.1	4.7	10.3

数値はSA・A群中の% \*  $\chi^2$   $P < .05$

る「うまくいっている理由」の自由記述(表10)でサークル・交友領域を特定した者の増大<sup>20)</sup>が観察される。また表9の「今後の教養部生活での自我関与的活動展望」では、「交友」が増加している。これらは、54年度において特に友人関係と家族関係を中心にインフォーマルな領域に対するより積極的な関与及びより強い親和 affiliation 傾向を示すとともに、それが、この時点のSA向上に寄与している事を示唆する。

事実、SAと「友人数の多少」の間の相関は高く、かつ、52年に比べ有意に増大した( $r = .199$ から $.331$ ,  $t = 2.167$ ,  $P < .05$ )。特に、地元出身者が増大した我々の対象者にとって、高校期から引き継いできた交友関係や、背景的に、地元であることによる家族との密接な関係がSA向上を支えている場合もありえよう。

人格内要因については大学内外の諸環境との関わりを統制し生活空間構造を統合する原理としての「生き方・人生観」が重要であろう。そこでは、「(入学後)それらを考える時間が十分とれたか」(「考える時間の多少」)及び「確立感」の両項目において54年度はより肯定的反応をえた。とりわけ「考える時間」では、52年の両極化された双峰性分布から、54年の「考える時間がどちらか」というととれた」を頂にする単峰性分布へと、著しい肯定的変容をみせている(図4)。勿論「人生観」への自我関与が著しく大で理想水準に傾く場合、それに照らした現実是否定的に評価されSAを押し下げることもありえ、事実、「確立感」におけるa・b群に対し54年度で求めた「人生指針に照らした現在の生活の評価」<sup>21)</sup>とSAとの相関係数は $.425$ と、トータルな人格適応の指標「生きがい感」「今後の全体的適応予想」を除けば五段階評価項目中最大の値をえている。しかし、「7月時の自我関与的活動」(表9)では「読書・人生観」に深い自我関与をみせている層も今後そうしようとする層も52年同様少数であり、4月時点の自我関与展望(表7)においても52年同様極く少数にとどまっている。従って全体としてみれば、54年度生は、人生指針確立を中心的課題としてそれに深く理想的に自我関与したというよりも、3ヶ月間の学生生活の展開の中で自然に現実的に「生き方・人生指針」が結晶してきたと解する方が妥当である。

それでは、54年度で、「人生観」はいかなる面でより確立したのだろうか。我々は人生指針の具

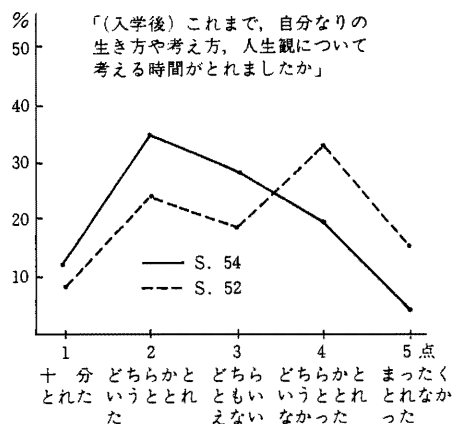


図 4. 7月時における「人生指針を考える時間の多少」

表 11. 7月時点における卒業進路展望

年度	N	大学院	就職	他	未定	無答
S.52	469	18.6	54.4	0.4	26.2	0.4
54	497	13.7	59.4	0.8	23.3	2.8

数字は%,  $\chi^2$  (df=1) n.s.

業領域の周辺化、それに対する交友・クラブといったインフォーマルな領域の自我中核化（表7）にあらわれた、教養部におけるモラトリウム志向や対人的な親和傾向の強まりに関わっていそうである。

なお、入学時点では52年と比べより確立していた「卒業進路展望」については、この時点で52年との差異が消失し、僅かに、「学部移籍後の自我関与的活動展望」における「将来（就職）準備」の増加（2.6%→6.4%）が残るだけである。要するに、54年度では、入（進）学動機として増大した職業・資格志向は、この時点の卒業進路展望の明確さや内容を大きく規定しているとは言えない。この背景には前節でふれた「わりきり」機制も関わるかもしれないが、入学当初の進路展望の崩壊過程がこの間進行したのかもしれない。これらについては、4節でふれられよう。

以上本項では、SAと「今後の全体的適応予想」の7月時点における向上を、インフォーマルな領域での適応的・積極的変容と「生き方・人生指針」の確立度の向上によって説明した。

以上、本節では、大学のフォーマルな側面の人格適応が52年の水準に同化しつつある現象を指摘し、その1要因として講義・学業の自我周辺化の進展を仮説し、次に、それにもかかわらずSAは好転している事実を、インフォーマルな領域と「生き方・人生指針」におけるより積極的・肯定的方向での変容によって説明し、あわせて、より『明確化』した「生き方・人生指針」は学業の周辺化とインフォーマルな領域の中核化、即ち教養部におけるモラトリウム志向の強まりに関わると仮説した。7月時点における適応状況の変容と同化現象の主要な仮説的要因・機制を図示すると図5の通りである。

### 3. 2月時点における適応状況の変容

1年次終了を控えた2月時点での、1年間の教養部生活の回顧的評価と2年次への予期的評価を中心とする五段階評価27項目について、52・54年度を比較した結果が表12である<sup>22)</sup>。

52年度と比べ適応的・積極的方向での変容がみられたのは、教養部の1年間の全講義に関する「講義の魅力度」（「おもしろい」）、「友人数の自己評価」、「家族との交流度」、人生指針・生き方に関する2項目、トータルな人格適応の3指標、SA・「生きがい・充実感」・「現時点での適応感」<sup>23)</sup>、次年度の予想における「サークルへの関与意欲」と「新友人の獲得意欲」、「今後の全体的適応予想」の以上計11項目である。

非適応的・消極的方向での変容がみられるのは、次年度の予想のうち「出席意欲」「教官との交友意欲」「研究室との交友意欲」の3項目と、一年間の「下宿・寮での適応感」であるが、「下宿・寮適応感」については、54年度後期以降、『寮問題』が活性化した影響とも考えられるので、考察

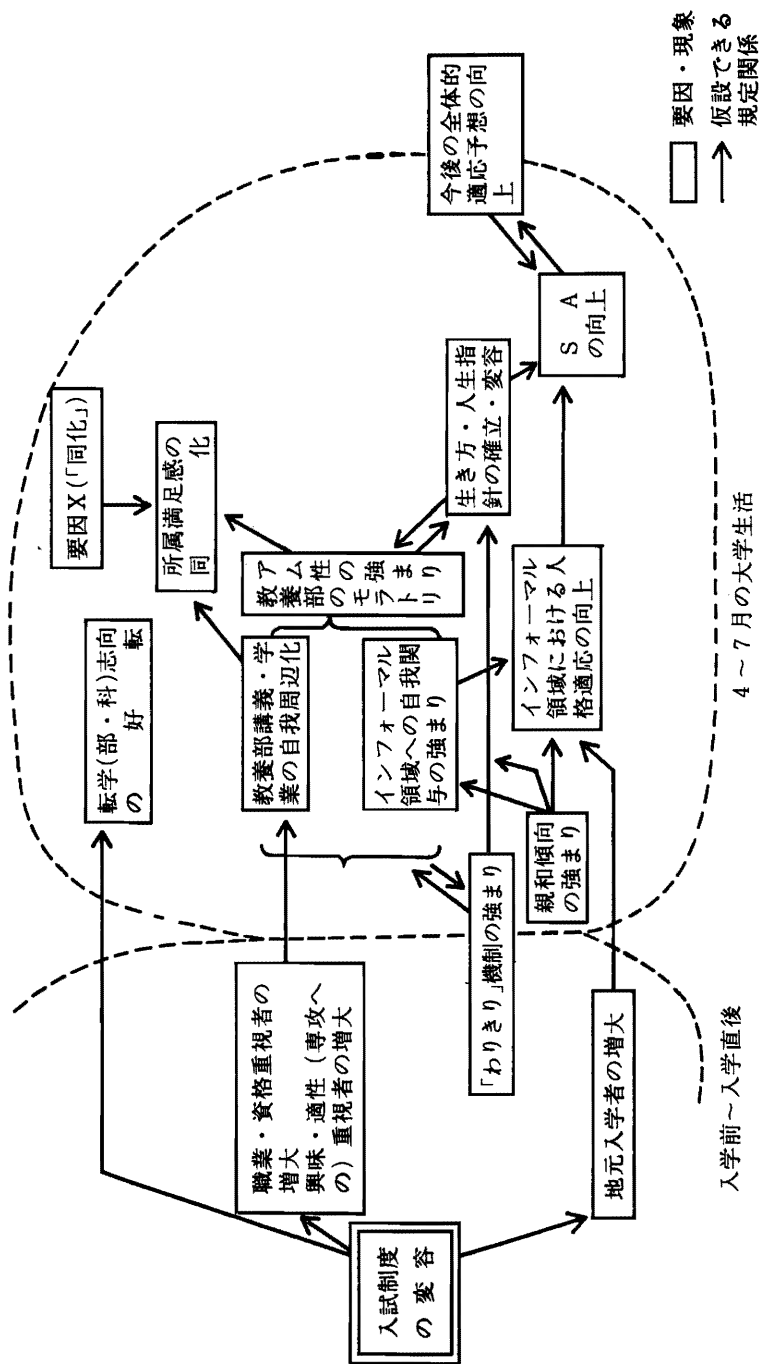


図 5. 7 月時点における適応状況の変容・同化要因と機制

表 12. 2 月時点における適応状況の比較

項 目		S.52			S.54			t	変化
		n	$\bar{x}$	S D	n	$\bar{x}$	S D		
所満足 属感	大学への満足感*	346	2.50	0.94	520	2.53	0.89	—	
	学部への満足感*	346	2.38	0.97	519	2.31	0.95	—	
	学科への満足感*	327	2.51	1.04	483	2.56	1.04	—	
	転学(部・科)志向の弱さ*	346	2.00	1.11	518	1.99	1.09	—	
地域(街)への満足感*		346	2.78	1.07	518	2.72	1.04	—	
	講義の講義の魅力度*	344	3.63	0.91	520	3.48	0.93	2.338*	(+)
	講義の学力面での適応感*	343	2.78	0.83	513	2.74	0.87	—	
	講義の出席度*	343	2.69	0.96	513	2.73	1.05	—	
	教官との交流度*	343	4.39	0.93	513	4.43	0.88	—	
	サークル活動への積極度*	346	3.03	1.57	519	3.13	1.56	—	
	友人数の自己評価*	345	2.78	0.96	515	2.61	0.95	2.558*	(+)
	下宿・寮での適応感°	275	2.28	0.97	391	2.44	1.04	2.006*	(-)
	家族との交流度°	342	2.54	1.06	495	2.40	0.95	1.956°	(+)
	人生指針・考える時間の多少*	346	2.76	1.25	511	2.53	1.04	2.820***	(+)
	生き方・確立感*	345	3.40	1.23	511	3.05	1.17	4.200***	(+)
	総括的適応感(SA)*	344	2.98	0.90	512	2.86	0.82	1.979*	(+)
	生きがい・充実感°	345	3.09	1.02	514	2.89	0.94	2.903***	(+)
	現在点での適応感	344	2.85	0.91	486	2.59	0.83	4.199***	(+)
	講義への関心	268	2.97	0.87	484	2.91	0.92	—	
次年度 の予想(注)	講義の学力面での適応予想	267	2.72	0.81	480	2.67	0.81	—	
	講義の出席意欲	267	1.87	0.86	467	1.99	0.93	1.726°	(-)
	教官との交流意欲	267	2.00	0.92	481	2.24	1.12	3.153***	(-)
	研究室との交流意欲	266	1.89	0.90	480	2.04	1.09	2.016*	(-)
	研究意欲	265	1.74	0.89	479	1.67	0.85	—	
	サークルへの関与意欲	265	2.70	1.02	479	2.50	1.19	2.407*	(+)
	新友人の獲得意欲	268	2.12	0.95	482	1.84	0.84	4.022***	(+)
今後の全体的適応予想*		334	2.60	0.63	508	2.47	0.71	2.780**	(+)

(注) 医進課程の学生を除く。

項目欄

t 欄

変化欄

\* 4 月・7 月調査の双方に対応

— P&lt;.10

(+) 適応方向への変化

° 7 月調査に対応項目あり

° P&lt;.10

(-) 非適応方向

\* &lt;.05

\*\* &lt;.01

\*\*\* &lt;.005

から除外する。

所属満足感の 4 指標, 「地域満足感」, 教養部の講義への「学力面での適応感」(「ついていける」)・「出席度」, 「教官との交流度」, 次年度講義への「関心」(「おもしろいだろう」)・「学力面での適応予想」, 「研究意欲」の計 12 項目では, 52・54 年度間で有意差はえられなかった。

要するに, フォーマルな側面では両年度間に差異はないか又は非適応的・消極的方向での変容がみられるのに対して, インフォーマルな領域や人生指針の面で適応的・積極的方向の変容があり, 基本的に 7 月時の動向が引き継がれていると見ることができる。以下, 前節と同様にフォーマル—インフォーマルを軸に考察を進める。

なお, 医学部を除く全学部では 2 年次に学部に移籍され, 医学部は教養課程(医進)に留まるために, 表 12 の「次年度予想」では医学部生を除外してある。

### 3-(1) フォーマルな環境の人格適応における同化現象をめぐって

1・2 節にみたように, 4 月時点では, 入試制度変容の影響と解しうる適応状況の全般的好転現象

表 13. 2月時点における自我関与的活動

		将来の 準備	学 業	単位取得 出席自体	サークル クラス 活動	交友	遊 び 趣 味	読 書 人生観	他「とく になし」	無 答
1 年間の回顧	S.52 54	1.4% 2.1	8.7 6.5	5.5 3.7	29.5 25.4	14.7 16.7	5.2 8.9*	10.7 10.8	14.7 15.8	9.5 10.2
学部移籍後への 展 望	S.52 54	5.5% 5.6	49.4 60.4**	7.5 3.3***	7.5 4.0*	4.9 3.1	1.4 2.3	9.5 4.2***	6.4 5.4	7.8 11.7*

52年N=346, 54年N=520 \*  $\chi^2 P < .05$ , \*\*  $P < .01$ , \*\*\*  $P < .005$ 

表 14. 2月時点における総合的「適応」「非適応」感の理由

総合的 「適応感」 の理由	年度	SA・A 計	学 業	交 友 クラブ	一般的 自我支持 感	一般的 不満なし	成 長 感 ・ 自我拡大	他	無記入
	S52 N=346	116 (33.5)	0.9% (0.3)	24.1 (8.1)	35.3 (11.8)	11.2 (3.8)	14.7 (4.9)	7.8 (2.6)	6.0 (2.0)
	S54 N=520	172 (33.1)	0.6% (0.2)	34.9 (11.5)	32.6 (10.8)	11.6 (3.9)	8.7 (2.9)	4.1 (1.3)	7.6 (2.5)
比較		— ( )	— ( )	+ ( )	( )	( )	( )	( )	( )

総合的 「非適応」 感の理由	年度	SA・C 計	学 業	大学の制 度・実情	クラブ	対 人 関 係	生活体制 ・リズム	大 学 外 環 境	故郷から の分離	他
	S.52 N=346	101 (29.2)	64.4% (18.8)	21.8 (6.6)	18.8 (5.5)	26.7 (7.8)	48.5 (14.2)	23.8 (6.9)	7.9 (2.3)	13.9 (4.0)
	S.54 N=520	97 (18.7)	44.3% (8.3)	16.5 (3.1)	12.4 (2.3)	28.9 (5.4)	48.5 (9.0)	19.6 (3.6)	6.2 (1.2)	13.4 (2.5)
比較		— (***—)	— (***—)	(*)—	(*)—	( )	(*)—	(*)—	( )	( )

( ) 全対象者(N)に対する%

比較欄    °  $\chi^2 P < .10$   
 \*         $< .05$   
 \*\*        $< .01$   
 \*\*\*      $< .005$   
 + 54年増  
 — “ 減  
 空欄 n.s.

が観察されたが、7月時点では特にフォーマルな環境との関係で52年度の状況への同化現象が指摘され、その一要因として我々は講義の自我周辺化～交友等のインフォーマルな領域の中核化、即ち「教養部」のモラトリアム性の強まりを仮説した。この時点でもモラトリアム化がみられ、かつ7月時点において所属満足感の同化傾向をもたらした要因Xがこの時点でも働いている限り、2月時点の教養部～所属のフォーマルな環境との関わりをめぐる評価でも、やはり52年との同化現象が観察されなければならない。というのは、教養部のフォーマルな環境は客観的に52・54年間で著変なく、また教養部を含む「所属」のフォーマルな環境の学生への露呈度も、年度間で基本的差異はない<sup>24)</sup>と考えられるからである<sup>25)</sup>。

そこでまず、講義の自我周辺化～教養部のモラトリアム化という仮説について課べる。「講義の魅力度」は52年に比べ向上しているが、「出席度」は52年と同水準であり、仮説と矛盾しない。他

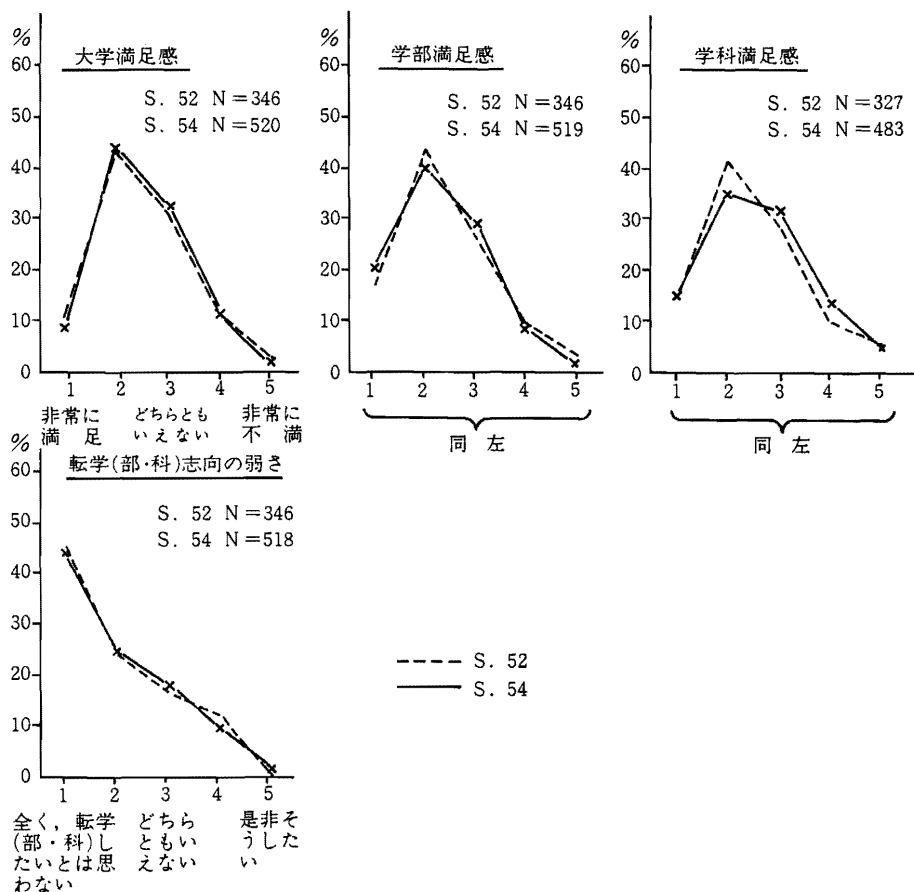


図 6. 2月時点における所属満足感

方、表13の通り「教養部1年間の自我関与的活動」では、学業は52年から増減なく、インフォーマルな活動全体も49.4%から50.9%と不変であって、ここでは、「両年度とも学業は自我周縁的である」としかいえない。しかしSAのA（「うまくいっている」）及びC（「うまくいっていない」）群について、総括的「適応・非適応」感の理由で学業領域を特定・選択した者を調べると、表14の通り、「適応の理由」（自由記述）では52・54年ともに極く少数（1名ずつ）にとどまるのに対して「非適応の理由」（多肢選択）においてはC群中比で64.4%から44.3%（ $\chi^2=8.00$ ），全対象者中比で18.8%から8.3%（ $\chi^2=21.05$ ）と激減を呈し、54年度において「学業」とSAとの規定関係が弱まっている層の存在が示された。以上から、2月時においても教養部の講義～学業は52年よりも周辺化しているとの仮説は成立しそうである。

それでは所属満足感はどうであろうか。表12には平均値による比較を提示したが、精査すれば、「大学・学部・学科満足感」及び「転学（部・科）志向の弱さ」の4項目全てについて、a・b・c群の度数比較で差はなく（全て $p>.10$ ），得点別でも、「学科満足感」の2点（「どちらか」というと満足）において52年41.3%から54年34.1%の減少をみせる（ $\chi^2=3.94$ ， $p<.05$ ）以外、ほぼ同一の分布がえられ（図6），同化現象が著しい。

「教官との交流」や「出席度」は52年から不変である。

以上の検討により、教養部～所属といったフォーマルな環境との関わりでは、同化現象が観察され、しかも、講義～学業は52年より自我周辺化しているといえる。従って要因Xがこの時点においても働いていると考えねばならない。

教養部生活での大学のフォーマルな側面との関わりやそれによる自我支持感において、上述のような52年との同化現象を指摘できるのに対して、次年度、即ち学部移籍後のフォーマルな側面との関わりでは、その予想や意欲において、52年に比した非適応的・消極的変容が観察された（表12）。即ち、学部移籍後の講義・教官・研究室への関与意欲が弱まっているのである。

他方、「学部移籍後の自我関与的活動展望」（表13）では「学業」をあげる者が52年に比べて増え60.4%に達した。この限りにおいては、54年度においては、生活体制として「教養部の講義・学業」はより自我周皮的であったにせよ、専門課程での学業を相対的に中核部に定位する者が増え、52年よりもより専攻志向的といえる。これは、受験期の進・入学動機として「専門への関心」型が増えていた事と関わるかもしれない、また、「教養部ではインフォーマルな活動を中心に、学部では学業を中心に」といった「わりきり」機制が強まった結果かもしれない。

しかし、専門課程での「研究意欲」は52年と同一水準にある。

要するに、学部移籍後のフォーマルな側面との関わりについては、学業に自我関与しようとする者が増えてはいるが、出席や教官・研究室との交流といった、フォーマルな環境への積極的関与への意欲はむしろ弱まっており、全体的にはむしろ非適応・消極的方向への変容がみられるといえ、その意味で、教養部での講義～学業の自我周辺化が学部移籍後への展望にも汎化し引きつがれている可能性が残る。

### 3-(2) 全体的な人格適応の好転現象とインフォーマルな領域での適応的変容をめぐって

前項にみる通り大学のフォーマルな側面との関わりやそれによる人格適応は、教養部一年間の回顧と学部移籍後への展望の双方について、52年と同化あるいはより非適応・消極的方向への変容を呈していた。しかし、SAや「生きがい・充実感」といった学生生活全体の人格適応感は52年よりも高い水準にあり、今後の学生生活への「全体的適応予想」もより高い水準にある（表12）。従ってかかるトータルな人格適応の指標における全般的な適応的変容の主要因は、7月時点と同様に、インフォーマルな領域や人格内の要因に求められることになる。

インフォーマルな領域の回顧については、表12より、「サークル活動への積極度」は不変だが、交友や家族との関係領域において52年よりも積極的・親和的である、という7月時点と同様の構図がえられる。SA・A群における「うまくいっている理由」で「サークル・交友」領域を特定した者も増大している（表14）。「教養部における自我関与的活動」（表13）では、少数だが、「遊び・趣味」での増加がみられる。これらは大学内外のインフォーマルな生活空間領域への自我関与の強まりと、それによる人格適応の向上を示唆しており、これがこの時点でのSA向上の一要因であろう。

インフォーマルな領域への展望としては、「自我関与的活動展望」（表13）において相対的な関

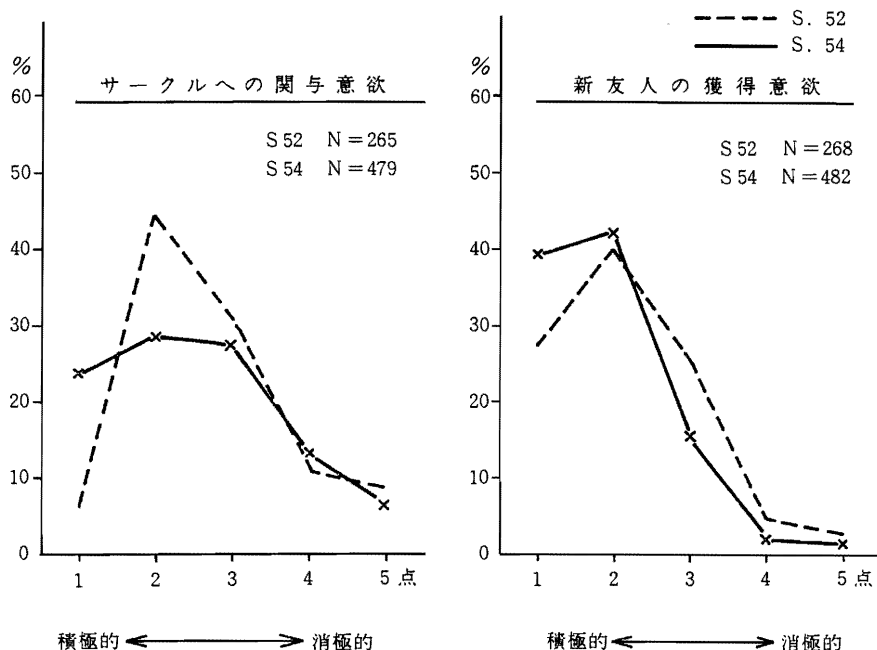


図 7. 次年度のインフォーマルな領域への関与展望

と低下が窺えるものの、「サークルへの関与意欲」「新友人獲得意欲」(表12)は全体的に強まっている。これを図5で詳細にみると、「サークルへの関与意欲」では得点1点(「積極的にやりたい」)の激増(6.4%→24.0%,  $\chi^2=36.18$ ,  $p<.001$ ), 「新友人の獲得意欲」でも得点1点(「非常に求めたい」)の激増(28.4%→39.2%,  $\chi^2=8.88$ ,  $p<.005$ )が目をひく。1年間の回顧はサークル・友人関係ともに52年より否定的ではなかったから、かかる激増現象は、これらの活動が52年よりも犠牲にされた反動とは解されず、逆に、サークルや交友関係における自・他の自我支持を認知した結果として更に深い、広い関与とそれによる人格適応の支えを展望したことによると考えてよい。要するに、学部移籍後への自我関与活動展望の第1順位<sup>27)</sup>としてインフォーマルな活動は挙げられないものの、それらへの自我関与意欲はむしろ強まっているといえ、それが、今後の学生生活での「全体的適応予想」の向上を支えていると思われる。

人格内要因としての「生き方・人生指針」も7月時と同様、積極的・肯定的な方向での変容がみられるものの「人生指針の確立」をこの間の中心的課題として深く関与した者の数は増減ない。また、卒後進路展望も52年と比べ不変である。以上から、7月時と同様に、卒後進路の確立とは直接無関係にインフォーマルな領域に比重をかけた学生生活の過ごし方としての「生き方・人生指針」が52年より確立している事が、2月時点のSA、ひいては「全体的適応予想」の向上に寄与していると仮説される。

以上、本節では、2月時点の適応状況における52年との比較での同化・変容に関わるであろう要因・機制を考察し、7月時点と同様の要因・機制の構造を仮説した。前節の図4と重なる部分が多い



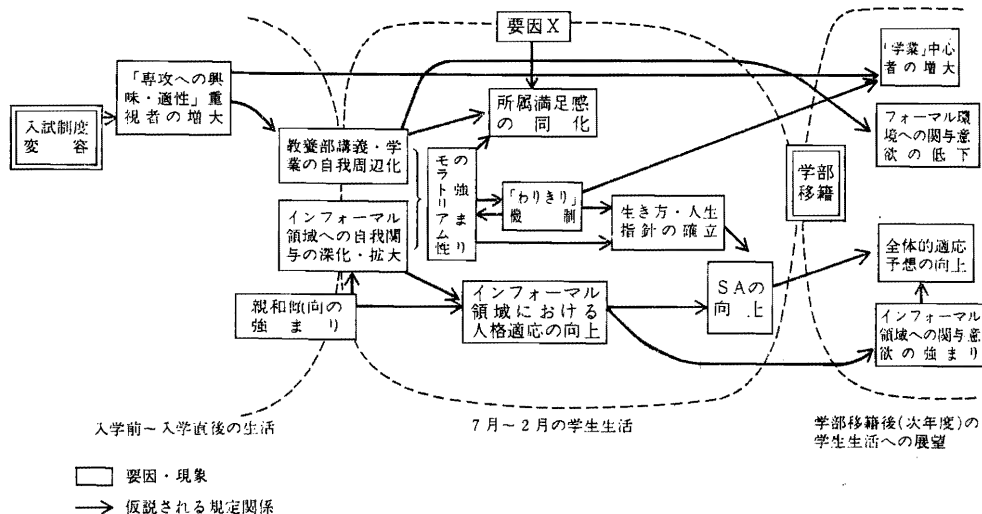


図 8. 2 月時点における適応状況の変容・同化要因と機制

が本節で言及した同化・変容の要因と機制について図示すれば図 8 の通りである。

#### 4. 適応過程の変容

我々は、本章の 1～3 節において、52 年の適応状況を基準に、54 年度入学者の 4 月、7 月、2 月の各時点における適応状況の相対的変容・同化現象を、国立大学入試制度改訂という受験「文化」の変動や、入学後の「学生生活」を構成する諸社会・文化環境との関わり、そして、自我関与的活動、「生き方・人生指針」といった人格内要因等との関連において考察してきた。それら現象一要因間に仮説された規定関係構造（図 3・5・8）を結べば、年度間の適応状況差異の変動過程としての適応過程がえられることになる。それに対して本節では、各年度の 4 月、あるいは、4 月時に実施していない項目<sup>28)</sup>については 7 月を夫々基準として、年度内の各時点での適応状況の差異を、年内変動過程としての適応過程とおさえ、論じていく<sup>29)</sup>。即ち本節の課題は、52 年度と 54 年度の適応過程を比較しながら、I 章 3 節分析目的 II で提示した適応過程に関する仮説（仮説 P）が成立するかどうかを検討し、次に、本章 2・3 節でふれた要因 X（同化機制）との関連で考察していくことである。

##### 4-(1) 適応状況の年度内推移をめぐって

先ず、年 3 回の調査のうち複数回に亘って設問された同一の五段階評価項目への反応の継時的変化から「適応過程」を概観し、本論 I 章 3 節・分析目的 II で提示した 52 年度対象者の「適応過程」（仮説 P）との比較を試みていく。

表 15 に、52 年と同一でかつ 54 年度に複数回に亘って実施した 17 の五段階評価項目について、54 年度の年度内変化の概容を一括表示した。17 項目中「フォーマル」「インフォーマル」欄を中心にする 9 項目は 4 月調査では設問していないので 7 月・2 月間の比較、他 8 項目は、4 月・7 月・2 月

表 15. 昭和54年度の適応過程

項 目			変		化	
			4月→7月	7月→2月	4月→2月	
所 属 満 足 感	大 学 満 足 感		—			
	学 部 満 足 感	a	2.79° (-)	—	3.449° (-)	
		$\bar{x}$	2.622** (-)	—	3.011***(-)	
	学 科 満 足 感	a	2.74° (-)	—	6.70** (-)	
		b	4.48* (+)	—	—	
		c	—	5.34* (+)	4.32* (+)	
		$\bar{x}$	1.784° (-)	1.827° (-)	3.617***(-)	
	転 学 (部・科) 志向の弱さ	a	10.83*** (+)	—	5.17* (+)	
		b	5.20* (-)	—	—	
		c	3.61° (-)	—	—	
$\bar{x}$		3.125***(+)	1.742° (-)	—		
地 域 満 足 感		a	13.12***(+)	—	4.75* (+)	
		b	6.21* (-)	—	5.04* (-)	
		$\bar{x}$	2.670**(+)	—	—	
フ ォ ー マ ル	講義との関わり	魅 力 度		—		
		学 力 面 での 適 応 感	a	—	6.04* (-)	—
			c	—	8.30*** (+)	—
			$\bar{x}$	—	2.949***(-)	—
		出 席 度	a	—	16.88*** (-)	—
			b	—	9.98*** (+)	—
	$\bar{x}$		—	4.458***(-)	—	
教 官 と の 交 流 度		—				
イ マ ン フ ォ ー ル	サークル活動への積極度	b	—	19.54** (+)	—	
		c	—	2.84° (-)	—	
	友 人 数 の 自 己 評 価	a	—	4.65* (-)	—	
		c	—	17.17*** (+)	—	
	家 族 と の 交 流 度	$\bar{x}$	—	3.324***(-)	—	
生 き 方 人 生 指 針	考 える 時 間 の 多 少	a	—	6.15* (+)	—	
		c	—	4.17* (-)	—	
		$\bar{x}$	—	2.564* (+)	—	
	確 立 感	a	20.16*** (+)	—	29.17*** (+)	
		b	27.28*** (-)	—	19.47*** (-)	
		$\bar{x}$	1.970* (+)	—	3.345***(+)	
総 括 的 適 応 感 (SA)		A	36.06*** (-)	20.25*** (-)	117.62*** (-)	
		B	44.35*** (+)	11.36*** (+)	107.48*** (+)	
		$\bar{x}$	4.263***(-)	3.729***(-)	8.055***(-)	
生 き が い 充 実 感		—				
今 後 の 全 体 的 適 応 予 想		a	10.89*** (-)	—	22.31*** (-)	
		b	10.77*** (+)	—	22.54*** (+)	
		$\bar{x}$	2.594** (-)	—	3.267***(-)	

・ a, b, c…当該項目における肯定的・中間・否定的反応群を示す。a～c 欄の数値は $x^2$ 。(+)増加, (-)減少

・  $\bar{x}$ 欄…平均値比較の結果。数値は t。(+)適応的方向への変化, (-)非適応方向への変化

・ — P>.10, °<.10, \*<.05, \*\*<.01, \*\*\*<.005

の三者間の比較を、平均値 ( $\bar{x}$ 欄) 及び、a・b・c群毎の度数 (a・b・c欄) について実施し危険率10%以下のもののみを t 及び  $x^2$  の数値で示してある。なお、52・54年双方の適応過程は一括して図7～11に示したので参照されたい。以下、分析目的Ⅱでのべた仮説展開に従って、「フォーマル」「インフォーマル」「生き方・人生指針」「自我関与的活動」「SA」等の順で述べていく。

所属満足感については、「大学満足感」は年間を通じて同一水準を維持するが、「学部」「学科満足感」は次第に悪化し、ことに「学科満足感」はa(満足)群の減少とc(不満)群の増大がよみ

とれる。「転学（部・科）志向」は7月に一旦向上したものの2月では再び4月の水準に戻るU字型の変容過程を辿る。要するに所属満足感は全体として悪化に傾き、52年の適応過程からえられた仮説P-1のうち、「所属枠の人格適応感是好転」は否定された。

それでは54年においては、「現所属にある自己」の「受容過程の進行」という仮説は成立するだろうか。大学・学部・学科という所属枠の1つ以上にC（不満）反応を与えた者に対して設問した「所属不満の理由」（自由記述）から所属枠との関連に言及する者を拾うと表16の通りである。52

表 16. 「所属不満の理由」の年内変動

	調 査 回	N	大学の制度 実 情	志望ちがい レベルダウ ン	学部・科と の間の非適 応	他
	比 較					
52  年	I (4月)	692	10.4%	16.0	8.1	5.9
	II (7月)	469	9.0	7.2	4.1	4.9
	III (2月)	346	9.0	7.8	9.0	3.8
	比較 (x <sup>2</sup> )	I : II II : III I : III	— — —	19.77*** — 13.58***	7.56** 8.33** —	— — —
54  年	I	722	6.0%	7.8	5.1	6.5
	II	497	6.0	5.0	4.6	4.4
	III	520	5.6	5.6	9.0	4.6
	比較 (x <sup>2</sup> )	I : II II : III I : III	— — —	3.53° — —	— 7.72** 7.34**	— — —

— P>.10  
° <.10  
\* <.05  
\*\* <.01  
\*\*\* <.005

年は、学部・科への不適応感等「学部・科との間の非適応」を訴える者は、入学時点と1年後（2月）で同率であり、また、受験期の志望先からの「レベルダウン・志望ちがい」による入学だった事に明確に言及した者は、4月から7～2月にかけて半減しているのに対して、54年では「学部・科との非適応」が2月時点でそれ以前と比べ倍増し、「志望ちがい・レベルダウン」は、入学時点と1年後（2月）で有意差なく、54年度の所属不満者のなかに、「現所属にある自己」の受容過程が進行しにくい層や、学部移籍を目前にして始めて自己の興味・適性に不安を抱く者が少なからず存在する事を示唆している。更に、「学科満足感」ではc（不満）群が2月時に増大している（4月13%，7月12.6%，2月18.0%）。以上の事実から、54年においては、仮説は成立しない。逆に所属を受容しえず、2月期において所属への不安・不満を顕在させる層が54年に現われている事が重要である。

講義や教官との関わりに関しては、「学力面での適応感（ついていける）」と「出席度」はともに7月から2月にかけて非適応的方向の推移がみられ、これはP-1と一致する。それに対して、「講義の魅力度（おもしろい）」「教官との交流」は同一水準で推移し、52年度にみられた変化は消えている。

以上、フォーマルな環境との関わり8項目については、「学力面での適応感」と「出席度」の2項目が52年と同様の推移を示したにすぎず、それ以外ではP-1は否定された。

次に、インフォーマルな領域との関わりをみると、「地域満足感」は通年でのa（満足）群増大に注目すれば経過としては満足方向に傾きP-2に矛盾しない。他方、サークルとの関わりはc（消

極) 群の減少し注目すれば積極方向への変容, 「友人数の自己評価」は減少方向への変容, 「家族との交流度」は不変であって, 仮説 P-2 を支持しない。つまり, インフォーマルな領域をめぐる適応過程としては, 「地域満足感」が仮説に一致するのみである。

「生き方・人生指針」については, 54年度は「考える時間」は入学後7月から2月にかけて増加方向に向い仮説 P-3 と一致するが, 「確立感」は4月から2月にかけて一貫した確立方向への変化がみられ, 入学後7月までの間に一旦崩壊した後再確立過程を迎える52年とは異質的である。他方, 7月から2月にかけて SA・C「うまくいっていない」群中, その理由(「総括的『非適応』感の理由」)として「生活体制や生活リズムの乱れ」を選択する者が減少傾向(7月C群76名中59.2%から, 2月C群97名中48.5%)<sup>30)</sup>をみせ, 仮説 P-3 と一致する。要するに, 「生き方・人生指針」や「生活体制」については, 7月以降の過程としては確立方向に向い, それは52年の動向と一致するが, 54年においては, 入学後7月に至る間の崩れがみられない点に特徴があって, P-3 は部分的に否定された。なお, この崩れの問題は(3)項で考察を加える。

「自我関与的活動」の年間変動は, 表7, 9, 13に示した通り, 4月時点では教養部生活の展望としては学業・単位, それに交友が多いが, 52年と比べると学業が激減, 交友が増大しており(表7), 学業への意欲の相対的低下とインフォーマルな領域への意欲の相対的上昇がみられる他, 7月時現在ではサークル活動に集中(表9), 2月時の1年間の回顧としてもサークル活動, 2月時における学部移籍後の展望では学業に集中している(表13)。要するに「自我関与的活動」の年内変動は基本的に52年と54年は同様の経過を辿り, P-4 は支持された。

最後に, トータルな人格適応の指標群においては, SAは, 4月以来一貫して著しく悪化に向い仮説 P-5 (7月まで悪化, 以後同水準)を部分的に支え, 「生きがい・充実感」は7月から2月にかけて同水準であって, 仮説 P-5 に一致する。「今後の全体的適応の予想」は, 入学時点での高い水準が7月時点でおちこみをみせ, その水準で2月に移行しており, 52年における一貫した好転とは逆の変化をみせる。要するに P-5 は部分的に否定された。

以上の概観から, 「54年度新入生も多くの領域で52年と同様の適応過程を辿る」という当初の仮説は棄却されねばならない。52年と一致する変容過程を辿ったものは次の通りである。即ち, フォーマルな環境との関わりについては「学力面での適応感」と「出席度」の2項目における非適応方向への変容, インフォーマルな領域については「地域満足感」の好転「生き方・人生指針」や「生活体制」については7月以降の確立方向への変容, 「自我関与的活動」のうち反応が集中したものについて教養部一年間の展望・回顧・次年度展望に注目した際にあらわれる「学業・単位」→「サークル」→「学業」といった変遷過程, それに通年でみた場合のSAの悪化, 「生きがい, 充実感」の無変動等が, 52・54年で同一の変動パターンを示す。それに対して, 他の11項目(所属満足感の4項目, 「講義の魅力度」, 「教官との交流度」, サークル及び交友に関する2項目, 「家族との交流度」, 「生き方・人生指針の確立感」, 「今後の全体的適応の予想」)では52年とは異なる年内変動パターンがえられた。なお, 変動パターンの異同は表17にまとめてある。

さて, 52, 54年ともに同一の年内変動パターンをみたものは大学新入生のうち講義に出席している層について一般的な過程を示すと考えられる。「講義への適応感」の悪化は, 前期試験を経験し

表 17. 五段階評価項目における変動と同化\*)

項 目			年 内 変 動 <sup>1)</sup> 年 パ タ	同 化 現 象 <sup>2)</sup>	適 応 水 準 <sup>3)</sup> 52 : 54	摘 要	
所 属 満 足 感	大学学転	へへののの満満足感 学部科学(部・科)志向の弱さ	± ± ± -	++ ++ ++ +	<  < <	} 4月～2月	
	地 域 (街) へ の 満 足 感		+	+	<		
教 養 部 生 活 の 回 顧 的 評 価	フ ォ ー マ ル	講義の講義の魅力度 と関わり出方面での適応感	± ++ +	++ ++ +	< = >	} 7月～2月	
		教 官 と の 交 流 度		±	++		=
	イ ン フ ォ ー マ ル	サークル活動への積極度		±	++		=
		友 人 数 の 自 己 評 価		±	+		<
		家 族 と の 交 流 度		±	+	<	
	人 生 指 針 生 き 方	考える時間の多少感 確 立	+-	+-	< <	} 4月～2月	
	生	総 括 的 適 応 感 (SA) 生 活 が い、充 実 感		±～+ +	+-	< <	} 7月～2月
今後の全体的適応予想*			-	+	<	} 4月～2月	

- 1) + バターン 一致  
- 不一致  
土 一方が無変動  
\*) 次項 (p.32) 参照
- 2) 廿 7月から一致  
+ 2月にかけて同化傾向  
- 一致, 同化なし
- 3) < 54年がより 適応・積極的  
> 〃 非適応・消極的  
= 同一水準

しかも、次第に理解すべき課題が増大していく状況への反応として首肯できるし、「出席度」の悪化も当然である。「地域満足感」の好転は、現に生活している地域への「コミットメント」(Becker, 1960)の増大と準拠の深まりによって説明できよう。「生き方・人生指針」や「生活体制」の7月以降の確立方向への変容は、入学直後多かれ少なかれ経験されるであろうカルチャー・ショックや入学前展望と入学後現実の間の落差<sup>31)</sup>による崩れ以降の再体制化過程の所産と考えられる。「自我関与的活動」の変遷も多くの学生にとって教養部がモラトリアム空間である事を如実に反映しており、次にSAは入学から調査時現在までの総括であるから一定の水準まで次第に低下をみせるのも当然であろう。そして「(大学生活全体での)生きがい・充実感」とは、学生の生活空間構造において相対的に中核部を占める諸領域(中核的自我領域)での総合的な自我支持感の指標であって、例えば入学時のように旧来の生活空間の現実水準での喪失と新生活空間への移行とが重合する状況や、あるいは、生きがいの対象・アイデンティティの発見といった、新たな中核的自我領域の出現とそれによる深い自我支持がえられる状況のような画期 epoch 以外では一定水準を保つと考えられ、1年次の7～2月が入学後数ヶ月を経ていることによって前者の状況から遠く、「モラトリアム期」としての教養部時代であることによって後者の状況にも達しにくいとすれば、52年、54年ともに「生きがい・充実感」の7月から2月への経過が無変化であるのうなづけるのである。要するに、52・54年で同様の年内変動パターンを示した項目については、そのパターンは全て一般的・経験的に首肯できると言える。

それに対して、52・54年間の異なる年内変動パターンを描く残11項目のうちで、「大学」「学部」「学科」満足感、「講義の魅力度」「教官との交流度」、サークル・交友・家族関係の計8項目は52・54年のいずれか一方が同一水準での推移で、しかも通年でみた場合a・c両群の増減もみられないものが殆どであって年内無変動といえるから、年度間の年内変動パターン差は小さい（前頁表17参照）。従って残る3項目、「転学（部・科）志向」「生き方・人生指針確立感」「今後の全体的適応予想」における著しいパターン差が説明されねばならない。その説明は次項で試みられる。

要するに本項では、適応過程に関する仮説Pを54年度で逐一検討し、「54年度も多くの領域で52年度と同様の適応過程（年内変動パターン）を辿る」という当初仮説を棄却し、次に、両年度間で年内変動パターンの一致をみた項目について、一致の要因を考察して「それらパターンが一般的に妥当する」との仮説を提出したのち、不一致であった項目のうち、3項目（「転学（部・科）志向」、 「生き方・人生指針確立感」、 「今後の全体的適応予想」）における顕著なパターン差の説明が必要であることを指摘した。

#### 4-(2) 同化現象と社会化

前項の検討は全て、各年度の4月あるいは7月を夫々の基準として年度内での変動にのみ焦点をあて論じてきた。しかし、変動パターンの異同を説明するには、両年度のパターンと水準の双方を概観する必要がある。図9～13に、52・54年の各項目における年内変動を平均値によって一括図示した。図には年内変動について平均値の比較結果を傍示したが、a・b・c群別の度数比較結果は省略したので、表15と52年については第1報を参照されたい。

図9～13によって、殆どの項目において54年度4月時点、あるいは7月時点で、52年よりも適応的・積極的（但し「出席度」のみ逆）な水準で出発した適応状況が、7月あるいは2月時点で52年の水準に同化しつつあることが知られる。しかも「学力面での適応感」「教官との交流度」「サークル活動への積極度」の3項目では当初（7月）から既に一致していたといえる。同化現象を説

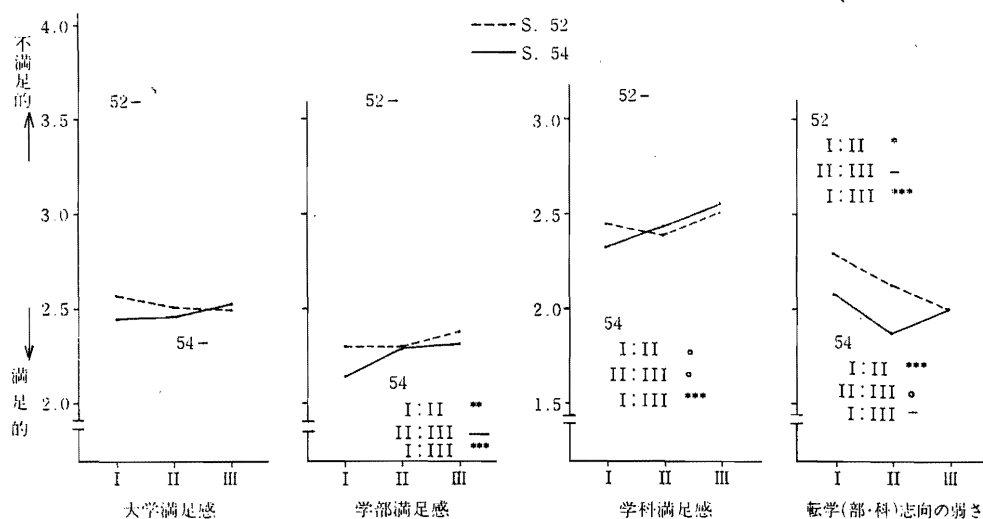


図9. 所属満足感の年内変動

—  $t > .10$  \*  $< .05$  \*\*\*  $< .001$   
 ○  $t < .10$  \*\*  $< .01$

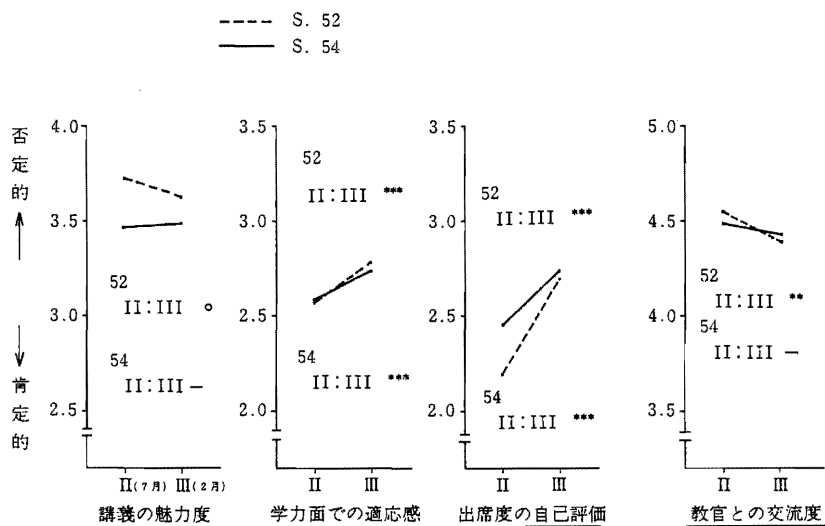


図 10. フォーマルな環境との関わりの年内変動

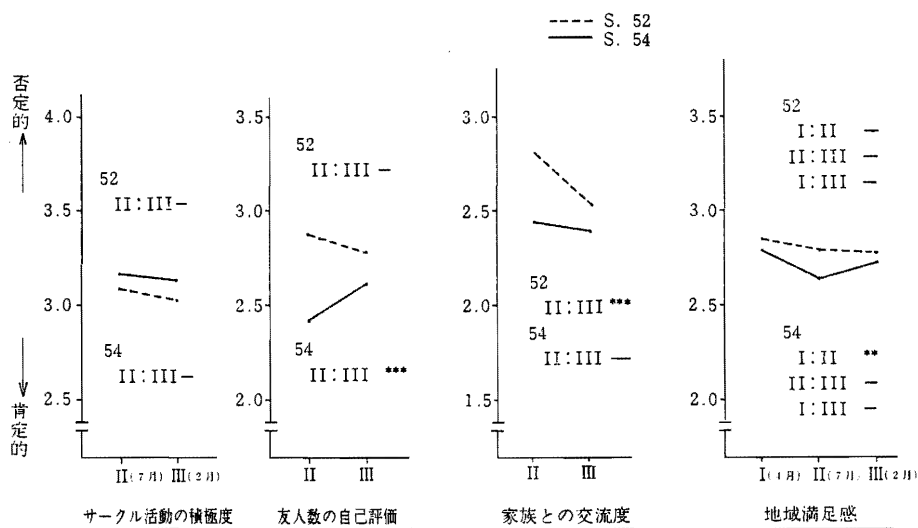


図 11. インフォーマルな領域における年内変動

みとれないのは「生き方・人生指針確立感」「生きがい・充実感」の2項目に過ぎない。しかし、「生きがい・充実感」で同化傾向を見出せないことは重要でない。というのは第1に、前項で指摘したように、7月から採用された項目・「生きがい・充実感」で2月に至る同一水準での移行はむしろ当然であって、同化傾向の有無より年度間の適応水準差が主要な検討課題になるからであり、第2に、「生きがい・充実感」がトータルな人格適応の指標であり、従って、SAの有力な間接的指標<sup>32)</sup>であるから、4月時点との比較における7～2月時のSAが同化傾向をみせる以上、「生きがい・充実感」もまた4月時点を基準にすれば同化傾向をみせたかもしれないからである。つまり同化現象の有無に関していえば「生き方・人生指針の確立感」以外の全ての項目では、同化傾向が

見出せるか、見出せなくとも説明可能である、といえる。

このことから、「生き方・人生指針の確立感」で同化がみられないことの説明が必要であると同時に、逆に、前項で要説明として指摘した「生き方・人生指針確立感」「転学（部・科）志向」「全体的適応予想」の年内変動パターン差のうち後二者はこの同化の文脈の中で生じているといえる。即ち「確立感」以外の殆どの項目では54年4月または7月時点で52年と比べた全般的な適応・積極方向への傾斜が見出されていたが、それが7月または2月に至る教養部生活の展開の中で52年の水準に漸近していく過程の中で、年度間差の消失と年内変動パターンの年度間異同が現象したと捉え返さねばならない。これらの関係を眺望するために表17に五段階評価各項目について年

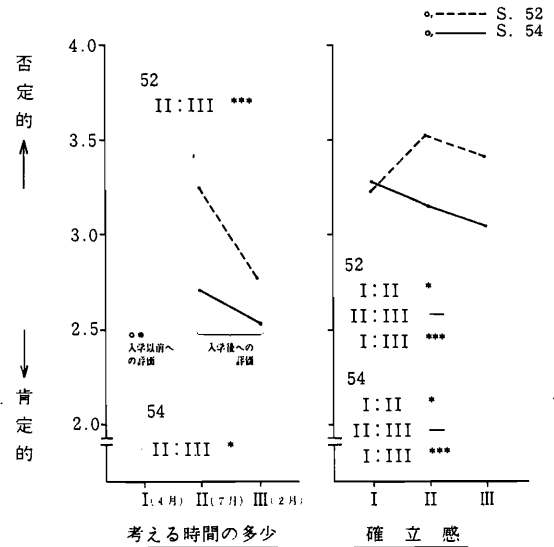


図 12. 人生観・人生指針における年内変動

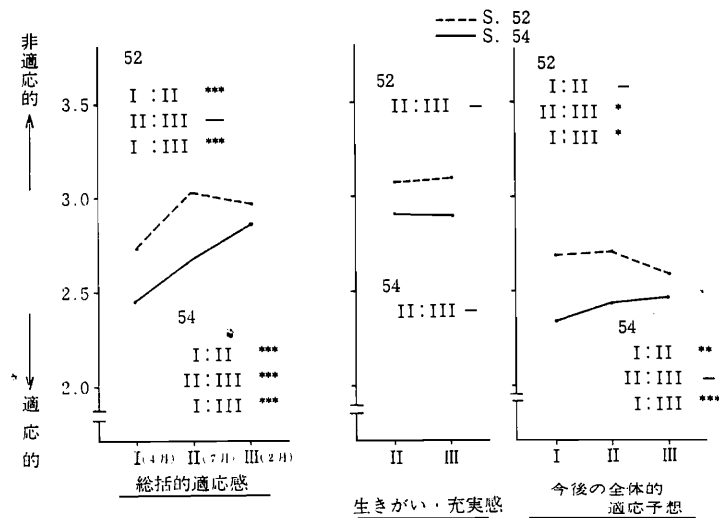


図 13. 全体的人格適応の年内変動

度間の年内変動パターンの異同・同化の有無・52～54年間の全体的な水準がより適応・積極的かより非適応・消極的かの比較結果をまとめた。

表17における「変動パターンの異同」と「適応水準」の異同は、年度毎の変数によって規定されるとすれば、52・54年間でのその主変数とは、本章1～3節で提出した「適応状況変容・同化の要因と機制」の強弱に他ならず、それを要約すれば、入試制度変容に伴う諸要因の有無と、「わりきり」機制乃至は教養部のモラトリウム性の強弱に他ならない。逆に、同化をもたらず変数は年度毎



に異なる変数ではなく、通一年度的な共通要因でなくてはならない。この共通要因について我々は2・3節において「要因X」として言及し、それに「同化」なる用語を仮に与えてきた。

ところで同化 assimilation とは一般に「異質の社会環境に溶けこむこと」<sup>33)</sup>であり「環境の諸側面を自己にくみいれ（内化—incorporation）る過程であり……幾つかの側面で社会環境に類似するに至る過程」（Wilson, 1972）を指す記述概念である。従って《同化現象》、即ち、社会・文化環境あるいは生活空間領域に対する主観的評価が、同一又は類似の水準・内容に向う現象——の要因（機制）として「同化」概念をとりあげるのは不当である。つまり、「同化」概念を説明概念として使用するには「溶けこみ」「くみいれ」「類似する」に至る機制に言及せねばならない。

もちろん嘗て我々が「同化」の語を使用した<sup>34)</sup>とき、54年度生の反応がその「社会環境」の一部としての52年度生に「溶けこみ・類似した」と言ったのではなく、52年度生がその社会環境に「溶けこみ・類似」した1年間の軌跡と、54年度生がその社会環境に「溶けこみ・類似」した1年間の軌跡に漸近傾向がみられ、この傾向を支えるのが「弘前大学」という組織現実、とりわけ「教養部」のフォーマル・インフォーマルな諸側面の通年度的な類似性であると考えられた<sup>35)</sup>。つまり、入試制度変容という受験「文化」の変動にもかかわらず、大学生活のフォーマル・インフォーマルな環境の変容は連続的であり、それ故52・54年の学生生活は類似した環境との相互作用として展開されたと考えたのである。

しかしここで問題になっている主観的反応の同化は客観的環境の類似性のみからはもたらされない。学生が、大学組織に包摂されるフォーマル・インフォーマルな諸側面・諸集団に所属し、更にそこに通底している「学生生活をめぐる諸社会的価値規準」を内化、同一化する機制を通じて始めて主観的な反応の同化が可能になるであろう。しかも、大学期という青年期後期が、家族といった保護領域を次第に離れ、大学を媒介に所属するフォーマルな所属枠やサークル・寮集団、大学生としての交友集団等への準拠を深めていく発達の時期であるとすれば、同化を支える機制として、それらへの準拠による「社会化」の機制を仮説するのが妥当である。ここで「社会化」とは、「一定人格が所属・準拠する客観的集団において当該人格が占める地位に応じて期待される役割・知識・技能要件が、人格構造内に価値・スキルとして内化獲得される過程であると同時に、その過程を通じて当該集団が維持・展開されていく過程」（豊嶋・清，1979）であり、我々の対象者についていえば、大学組織に包摂されるフォーマル・インフォーマルな諸集団・人格への準拠を媒介に成立する、大学総体への社会化、即ち、組織的社会化 organizational socialization が、主観的反応の全般的な同化現象を支えていると考えられる。

この準拠とは、先に1節で、54年4月同時点での所属満足感好転の要因として仮説された、将来の所属への空想水準における準拠の深まりとは異なり、現実水準におけるそれであることは言うまでもない。同化の要因・機制としての準拠は、1年間を通じて接触する教養部の現実や、入学後次第に間接的な接触を増していく学部・学科の現実の認知とそれへの準拠（および反撥）であり、大学を媒介にとりむすぶフォーマル・インフォーマルな対人関係と、そこに流れる所属・講義・サークル・寮、ひいては地域～家族関係にまで及ぶ諸評価～社会的価値規準への準拠（および反撥）である。そして、この準拠の総体が逆に、当該の組織現実やインフォーマルな「学生文化」を支え、

次年度新入生にとっての客観的社會文化環境を形成し、その結果として、學生文化は通年度的な連続性を獲得していくことになる。

以上、本項では、両年度の適応状況の変動パターンにみられた全般的な同化現象を指摘し、その要因・機制として、「同化」概念を超えて、準拠を媒介にする社會化の機制を仮説した。従って、「生き方・人生指針確立感」以外の全ての五段階評価項目における年度間差異の有無と年内変動パターンの異同は、入試制度変容を中心とする54年度に与えられた特殊条件と、社會化とによって説明できることになる。

#### 4-(3) 「生き方・人生指針」と進路展望をめぐって

前項でみたように「生き方・人生指針確立感」の54年における年内変動パターンは、要因Ⅹに社會化機制を代入しても解きえない特異なものであり、これまでの考察からとり残されてきた問題である。

ここで、本章の1節以降における「確立感」や「進路」に関する処々の指摘を再括すると、次のようになる。4月時点では、54年の「人生指針確立感」は52年と同水準であったが、54年度は、入（進）学動機において専攻・職業志向が強まっており、それとの関連で54年度において卒後進路がより確立的な事実と所属満足感の向上とを説明し、次に自我関与的活動等の検討から、54年における教養部のモラトリアム化、乃至は「わりきり」現象を仮説した（以上1節）。7月時点では、54年の「人生指針確立感」は52年に比べ著しく向上したが、卒後進路確立感は52年と一致し、「人生指針」の内容が卒後進路といった長期的な内容よりもむしろ「モラトリアム化」乃至「わりきり」や対人的親和に関わるかもしれないと考察した（以上2節）。2月時点では、「人生指針確立感」は52年に比べ著しく向上し、それに対して卒後進路確立感の同致がみられるとともに、学部移籍後の展望として学業への自我関与をあげる者の52年に比べた増大と、インフォーマルな活動への積極性の強まりが観察され、これらを、モラトリアムとしての教養部生活の延長と「わりきり」に関わると捉え、さらに、「人生指針」の内容が、インフォーマルな領域に比重をかけた學生生活の過ごし方に関わると仮説された（以上3節）。そして、4節の(1)(2)では、54年の「人生指針確立感」において入学後7月に至る崩壊過程がみられず一貫して4月時水準から向上している事実が指摘され年内変動パターンのかかる著しい相異と、同化現象のみられない事実が説明されねばならないとされたのである。

そこで一般に「人生指針」に関連するであろう卒後進路展望の年内変動について概観すると、表18の通りである<sup>30)</sup>。まず52・54年ともに入学後時間が経過するに従って大学院進学展望が崩れていくことがわかる。それに対して、他カテゴリーでは、52年は同一の分布にとどまり、54年では、就職志望者の減少と未定及び無答者の増大が観察され、しかも、かかる年内変動が4月から7月にかけて著しく、7月から2月は同一分布で移行することが知られる。ここから、入学時の所属満足感・卒後進路確立感を54年におしあげる1要因として考えられた職業資格重視者の増大にもかかわらず54年7月の所属満足感・卒後進路確立感の52年への同化がみられた1要因が、4月から7月にかけての卒後進路展望崩壊過程であったという仮説が成立するであろう。さらに、54年では「人生指

表 18. 卒後進路展望の年内変動

年度	調査回 (月)	N	大学院	就職	他	未定	無答
52	I (4月)	566	17.1%	60.1	0.6	21.4	0.9
	II (7月)	394	14.5	59.6	0.5	24.9	0.5
	III (2月)	345	11.9	61.7	0	24.6	1.7
	比	d f = 2		4.76°	—	—	—
	較	x <sup>2</sup>	d f = 1	I : II II : III I : III	— — —	— — —	— — —
54	I (4月)	619	12.0	73.5	1.3	12.0	1.3
	II (7月)	417	7.4	66.4	1.0	22.1	3.1
	III (2月)	426	6.1	65.5	1.6	22.1	4.7
	比	d f = 2		12.26***	9.63**	—	24.95***
	較	x <sup>2</sup>	d f = 1	I : II II : III I : III	5.59* 6.02* 9.98***	— — —	18.92*** 4.18* 11.20***

x<sup>2</sup>

° P &lt; .10

\* &lt; .05

\*\* &lt; .01

\*\*\* &lt; .005

針」は7月までの間確立過程を迎る背後で「卒後進路」展望は崩壊し、52年では「卒後進路展望」が7月に至っても崩壊しにくい背後で「人生指針」は崩壊過程を迎る、という「人生指針」と「卒後進路展望」の負関連すら窺いうる。

54年度で4月から2月にかけて非適応方向への傾斜を孕んでいた領域がその他にあることも我々は見てきた。それは所属との関係領域である。本節第1項で指摘したように、特に学部・学科への満足感について、54年度は2月時点で満足者の減少と不満者の増大が見られ、また、表16でみたように、54年度では「志望ちがい・レベルダウン」を所属不満の理由としてあげる者が漸減せず、所属受容過程が進行しにくい事実がある。要するに、これらは、入学時点で専攻への関心をより重視していた54年度入学者のうち、入学後の学部・学科現実との接触や社会化の進展の中で専攻観を崩壊させた層が少なからず存在する可能性すらあることを示唆している。

以上のべた、54年における卒後進路確立感の崩壊過程・卒後進路の確立感と「人生指針」確立感との間の過程としての負の関連、専攻観の2月時点での崩壊、それにもかかわず「生き方・人生指針」の全体としての向上等から、次の二つの推論が許されよう。第1は54年においては、「生き方・人生指針」の内容が、卒後の進路やあるいは学部移籍後の専攻との関わりといった長期的展望との関連やフォーマルな領域との関連は薄い、教養部のモラトリウム化や学生生活の私的側面の享受に関わるものではないかという推論であり、それは本章1, 2, 3節で指摘した仮説を更に強化するものである。第2の可能性は54年におけるSAの全般的向上のかげに、卒後進路展望や専攻観の崩壊に基く人格非適応の形成されている層が潜在するであろうとの推論である。そして、本節(1)項で指摘した「今後の全体的適応予想」の年内変動パターンにおける54年の悪化現象の要因・機制として、社会化機制とともに、生活空間構造の「将来」次元におけるかかる崩壊が考えられるかもしれない。

要するに「生き方・人生指針確立感」の54年における一貫した確立方向への推移という年内変動パターンの主要因は、「人生指針」の内容が、教養部のモラトリウム化や大学生生活の私的側面の享

受、あるいは対人的親和に関わるものであり、それらの傾向が54年において強まっており、しかも「生きがい・充実感」の54年における一貫した高水準での推移（図13）にみるように、相対的に自我中核的な私的・インフォーマルな領域での全体的な自我支持がより強まっていることに求められそうである。

以上、本節では、各領域の適応状況の年内変動（適応過程）を概観し、「54年度においても多くの領域で52年と同様の適応過程を辿る」という当初仮説を否定し、52年と同様の適応過程をとった領域については、その年内変動パターンが一般的なものであるとして考察し、著しい不一致のみられた領域として「転学（部・科）志向」「生き方・人生指針確立感」「今後の全体的適応予想」が残る事を指摘した。

さらに、52・54年度の年内変動パターンをその水準とともに検討する中で全般的な同化現象を観察し、その要因として前々節で仮称していた「同化」の概念をこえて、大学組織の諸側面の現実の認知と、大学組織を構成するフォーマル・インフォーマルな集団・下位文化への準拠を媒介とする（組織的）社会化機制の概念を提出し、各時期の適応状況における年度間差異の主要因としての受験制度変容と、適応の通年度的な共通要因である社会化との相互規定によって、年内変動パターンが形成されることを仮説した。

最後に、社会化の文脈では説明不能の「生き方・人生指針」における変動パターンを考察した。但し、「生き方・人生指針」の内容として推定された「モラトリアム化」や「わりきり」と入試制度の変容との関連については不詳である。

## VI 総 括

本稿では、今回報告もその一環を構成し、昭和52年度より開始されたプロジェクト「大学生の適応状況と適応過程の基礎的研究」の全体的目的を先ず述べ、今回報告が「国立大学の入試制度改訂前である昭和52年度新入生と改訂後54年度新入生のデータを比較することを通して、入試制度改訂に平行した学生の意識変化の有無を探索する」という本プロジェクトの付随的目的に対応することを述べた。次にこの目的での分析に際して使用される適応・人格適応の概念を再論し、従来明確にしてこなかった指標問題の明確化を試みた。しかし、指標問題は本プロジェクトの展開過程で問われ考察されてきた問題であって、現時点における我々の理論的到達点を反映するのに対して、分析においては、プロジェクト開始時点52年度のデータが基準となり、しかも各年度の第1回（4月）調査結果が基準になる事情から、指標問題は今回使用するデータに十分反映されていない限界をもつ。また、「入試制度改訂」への反応を直接設問していない限界をもつために、入試制度変容の影響に関する考察は仮説の域にとどまる。

「結果・考察」においては、52・54年度の我々の対象者について、4・7・2月の各調査時点での大学生活における適応状況を調査回ごとに年度間比較を行ない、各時点での年度間差異の有無に影響すると仮説された要因・機制を指摘した。諸要因・機制の関連構造は図3、5、8に夫々一括



して図示してある。

更に、各領域での適応状況の年内変動、即ち適応過程のパターン差を検討し、「52年度でみられた適応過程は全体として一般的な過程であろう」という当初仮説を棄却した。両年度に共通し、従って一般的と思われる適応過程としては、講義への「学力面での適応感」と「出席度」における非適応・消極方向への年内変動、「生き方・人生指針」における7月時点以降の確立方向への推移、教養部ではサークル中心・学部では学業中心の展望という自我関与的活動の年内変遷、SA（総括的適応感）の悪化などがあげられたが、その他の多くの領域では、52・54年度の年内変動パターンに相異がみられた。

この点を精査するために、変動パターンと適応水準の双方をともに検討した結果、54年は全般により適応的・積極的水準で出発したにもかかわらず、1年間の学生生活の展開の中で相対的な水準低下が進行し、52年と同化する経過を迎えることが明らかになった。54年度が52年よりも適応・積極的水準で出発した主要因として受験制度変容の影響を考えることができ、同化の主要因は、大学のフォーマル・インフォーマルな現実の認知と、大学組織のフォーマル・インフォーマルな下位集団・文化への準拠とを媒介にする社会化にあると仮説された。

適応状況の年度間差異の有無と適応過程の年内変動パターンの差異をここで総括すると次のようになる。

54年度においては4月時点で、大学生生活を構成する多くの領域で52年と比べた適応・積極方向への変容がみられたものの、7月・2月時点では所属満足感を中心に大学のフォーマルな側面との関わりにおける適応・積極方向の差異は消失し52年に同化するのに対して、インフォーマルな領域での52年に比べた適応・積極的方向への変容は維持され、それがこの時点におけるSAの52年に比べた向上を支えていると考察された。また、7月・2月時点では、入学当初、より明確であった卒業後進路展望が崩れ52年と一致しており、2月時点では学部・学科満足感も「より不満」への傾斜を孕んでいる。学部移籍後へ展望としては、学業中心の体制を展望する者が多いが、フォーマルな領域との関与意欲は52年より低下し、逆にインフォーマルな領域への関与意欲が高まっている。

以上の現象を規定すると仮説された要因と機制のうち主要なものの全体的な関連構造は図14に示した。なお、「生き方・人生指針の確立感」には同化現象がみられず、54年は一貫して確立方向に推移しているが、その要因としては、「生き方・人生指針」の内容と考えられる＜学生生活の過し方＞が、教養部のモラトリウム性の進展と、インフォーマルな領域でより自我支持されている事情とによって支えられていることに求められた。

今回提出された仮説としての要因・機制の検証は、今後の資料分析と事例研究とに俟つ。更に、大学組織内・外のフォーマル・インフォーマルな「大学文化」や「学生文化」を大学生の社会化規準という観点から解明する作業も必要となろう。なお、今回の分析は、新入生全体を代表するサンプルではなく、「講義への出席」という規準から選ばれた大学適応者のサンプルによることを断っておく。

---

本稿で使用した資料の収集整理はこのプロジェクトの共同研究者3名の共同による。さらに、調

査実施段階で弘前大学教育学部の大内五介教授（52年）、早川三野雄助教授（54年）、平岡恭一助手（54年）のご理解とご協力をえました。付記して感謝申し上げます。

## 註

1)  $t_x$  における SA の  $t_x$  現在での規定因については第1報（豊嶋・清・芳野，1979）， $t_{x+n}$  における SA の  $t_x$  時点の規定因については第2報（豊嶋・清・芳野，1980）で報告した。

2) 「技術学」乃至は「応用技術学」の定義は、Weber (1917/18)，安倍（1969），豊嶋・清（1978）を参照されたい。

3) 「順機能」「逆機能」の用語法における「機能」は、社会学的機能主義の用法として理解されたい。なおこれ以外で本稿が使用する「機能」は、当該単位システムの活動の意に解してかまわない。この点詳しくは、Merton (1957)，作田（1958），新明（1960）を参照。

4) 「クラス」が名目的にのみ存在し現実には全く機能していない場合がその例である

5) 実は、規準A・Bも含めて、それらによる評定は心理学という思考の文化からみた文化（非）適応の評定を意味する。詳しくは清（1980）参照。

6) 勿論、外在的枠組が内的枠組（生活空間構造枠）に一致することもありうる。例えば、註4)で、クラスが現実に機能し、クラス枠への正確な認知が対象者に成立している場合などである。しかしアプリオリに一致するとみるのが錯誤なのである。

7) 我々以外に欲求充足展望を人格適応の指標として主張する論者に Magnussen et al. (1975) がある。

8) 田畑(1978)も、内的な人格適応を「自分自身でうまくいっていると知覚すること」と定義している。

9) 例えば、Crites (1969)。

10) 昭和52年度入学者の1年間の適応過程の詳細は第1報（1979）で報告した。

11) 昭和52年調査段階では、人格適応の指標③と④は明確に分化していない。また指標②は52年第2回調査以降追加された。

12) その時点での設問が無意味なものは採用していない。例えば4月第1回調査での「講義の魅力度」「出席度」など。

13) 基本的な仮説枠組については、第2報（1980）I章を参照されたい。

14) 52年度調査の質問紙は、第2報に資料として掲載した。

15) 表4-1(1)は全対象者に対する比。不満因記述者中の比でみても、52年40.5%から54年25.3% ( $\chi^2=46.76$ ,  $P<.001$ )と減少。

16) 学部ごとにみると、大学院設置学部（理・農・医）及び人文学部文学科では大学院志望者は52年と同水準であり、経済学科における大学院志望の減が目立つ。未定者の減と就職志望者の増は各学部共通の現象である。

17) 53年は「かけこみ入学現象」（豊嶋，1980）を想定できるので注目しない。

18) 我々は大学適応者のサンプルとしての対象者における入試制度変容の影響を探っているのである。

19) 弘前大学では医学部を除き1年次終了で学部に移籍となる。

20) SA・A群自体激増しているから、全対象者中の度数でみると7.9%から14.5%と増大が著しくなる。  
( $\chi^2=9.94$ ,  $P<.005$ )

21) 54年度から追加された項目である。

22) 52年度2月時調査は理学部を中心とする1クラスに実施できなかったために、対象者は小さい。各年度毎に心理学講義のクラス編成基準が異なり、しかも学部指定制をとるものの指定はかなり緩やかなため、52・54年間の厳密な等質化は不可能である。しかし、54年の結果は理学部を除いても52年との年度間差の有無、及び、54年一年間の適応状況の推移は、理学部を含む結果と同一であるので、ここでは、両年度とも全対象者による比較を行なっている。

23) 52年2月調査から採用された項目。

24) もちろん、例えば7月から2月の間に、前期試験とそれに基づくフォーマルな裁定（合・否）が学生に体

驗されるように、年度内では次第に露呈度は高まっていく。

25)  $B=f(P \cdot E) = f'(P \cdot E \text{ の認知}) = f''(\text{Life Space})$  による。

26) 自我関与的活動の「学業」とは、“フォーマルな組織的地位 organizational status に応じた役割期待”に対応する活動、「将来の準備」とは“将来その位置を占めると期待される組織内外の地位に応じた役割期待”に対応する活動、として規定している。例えば、「心理学の勉強」が記述されている場合、教育学部中学校教員養成課程心理学専攻の学生にあっては「将来の準備」、他専攻・他学部の学生にあっては「学業」に分類される。しかし、心理学専攻の学生が学部移籍後の自我関与的活動展望として「心理学」を記述した場合、それは学業に分類された。

27) 「自我関与的活動」の表は、全て第1順位・「<最も>力を入れた(たい)活動」による。

28) 註12) 参照。

29) 厳密には「適応過程の所産」である。我々の適応過程概念は第1報(1979)参照。

30) 「総括的『非適応』感の理由」は、52年4月調査では自由記述を求め、それに基き52年7月調査は6選択肢による多肢選択、2月時には8選択肢による多肢選択である。従って、統計的な年内比較はできない。

31) 細江(1973)参照。

32) 「生きがい・充実感」とSAの相関係数は.4~.6に達する。

33) 北村編(1978)による。

34) 文献23・(2)(芳野・豊嶋)を参照されたい。

35) 例えば、文献27・(1)(豊嶋・芳野)。

36) 註22に述べた事情から、表18では52・54年ともに理学部を全て除外してあるので対象者は小さい。

## 文 献

1. 安倍淳吉 1969, 社会心理学研究法, 北村ほか編「心理学研究法」誠信書房, 463-494.
2. Becker, H. 1960, Notes of the concept of commitment, Amer. J. of Sociology 66, 32-40.
3. Crites, J. O. 1969, "Vocational Psychology", McGraw-Hill.
4. 藤井 虔 1973, 京大生の学生生活への期待と展望, 京都大学学生懇話室紀要, 3, 17-25.
5. 浜田哲郎 1980, 共通一次元年における大学生の動向, 全国学生相談研究会第13回シンポジウム報告書, 8-11.
6. 広井 甫 1980, 職業的アイデンティティになやむ大学生, 中西ほか編「就職—大学生の選職行動」有斐閣, 1-24.
7. 弘前大学生部(編) 1979, 「入学試験に関する調査(昭和54年度)」, 弘前大学.
8. 細江達郎 1973, 大学生の適応構造に関する研究(2), 東北心理学研究 23, 76-77.
9. Hoy, W. K. 1968, The influence of experience on the beginning teacher, The School Review 76, 312-323.
10. 北村晴朗(編) 1978, 「心理学小辞典」協同出版.
11. Magnussen, D., Duner, A. & Zetterblom, G. 1975, "Adjustment: A longitudinal Study", John-Wiley & Sons.
12. 南 隆男, 若林 満, 佐野勝男, 曾野佐紀子, 1977, わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究—予備報告1, 組織行動研究 1, 5-21.
13. 作田啓一 1958, 文化の機能, 福武編「講座社会学3・社会と文化」東京大学出版会, 39-66.
14. 清 俊夫 1980, 文化非適応の社会心理学的研究(5), 日本社会心理学会第21回大会発表論文集, 55-56.
15. 清 俊夫, 豊嶋秋彦, 芳野晴男 1977, 大学生の適応に関する基礎的研究(1)(2), 東北心理学研究 27, 14-17.
16. 同 上 1978, 大学生の適応に関する基礎的研究・第2報(1)(2), 東北心理学研究 28, 36-38.
17. 新明正道 1960, 機能の概念について, 社会学評論 37, 77-82.



18. 田畑 治 1978, 「心理治療関係による人格適応過程の研究」風間書房.
19. 高橋裕行 1980, 学生的生活空間の主観的枠組, 福井大学保健管理センター紀要 3, 86-99.
20. 戸川行男 1956, 「適応と欲求」金子書房.
21. 豊嶋秋彦 1976, 産業組織における初期適応の社会心理学的研究, 年報社会心理学 16, 151-165.
22. 同 上 1980, 入試制度の変容前後における大学新入生の適応状況, 全国学生相談研究会議第13回シンポジウム報告書, 11-14.
23. 豊嶋秋彦, 清 俊夫 1978, 社会心理学の課題と接近法, 年報社会心理学 18, 41-53.
24. 同 上 1979, 伝統産業における職業的社会化の社会心理学的研究(1), 日本社会心理学会第19回大会発表論文集, 38-39.
25. 豊嶋秋彦, 芳野晴男, 清 俊夫 1979, 大学生の適応に関する基礎的研究, 第3報(1)(2), 東北心理学研究 29, 113-115.
26. 豊嶋秋彦, 清 俊夫, 芳野晴男 1979, 大学新入生における適応状況と適応過程, 弘前大学保健管理概要 4, 161-208.
27. 同 上 1980, 「大学新入生における適応状況と適応過程(Ⅱ)」弘前大学保健管理概要5一別冊(保健管理研究 2).
28. 豊嶋秋彦, 芳野晴男 1980, 大学生の適応に関する基礎的研究, 第4報(1)(2), 日本心理学会第44回大会発表論文集, 576-577.
29. 豊嶋秋彦, 芳野晴男, 清 俊夫 1980, 大学生の適応に関する基礎的研究, 第5報(1)(2), 東北心理学研究 30 (印刷中).
30. Weber, M. 1917/18, Die 'Objektivität' sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis (富永他訳, 1936, 「社会科学方法論」岩波書店).
31. Wilson, G. W. 1972, Assimilation, in Eysenck, H. J. et al (eds.) "Encyclopedia of Psychology Vol 1", Search Press, 86.